

宝グループレポート

2020

統合報告書



宝ホールディングス株式会社



## 企業理念

自然との調和を大切に、  
発酵やバイオの技術を通じて  
人間の健康的な暮らしと  
生き生きとした社会づくりに貢献します。



## 目次

### 宝グループとは

- 01 企業理念 目次
- 03 カバーストーリー-01  
農業生産者と消費者をつなぐ  
地域限定「クラフトチューハイ」
- 05 カバーストーリー-02  
新型コロナウイルス感染症への挑戦
- 07 宝グループのあゆみ  
時代の変化を先取りした宝グループの挑戦
- 09 宝グループのひろがり  
世界にはばたく宝グループ
- 11 宝グループの「いま」  
財務ハイライト  
非財務ハイライト

### 価値創造ストーリー

- 13 トップメッセージ  
持続的成長と飛躍の実現に向け、挑戦を続けてまいります
- 19 宝グループの価値創造プロセス
- 21 長期経営構想  
「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」
- 23 宝グループ中期経営計画2022
- 24 宝グループのアイデンティティ(宝らしさ)
- 25 事業戦略 **宝酒造**
- 27 事業戦略 **宝酒造インターナショナルグループ**
- 29 事業戦略 **タカラバイオグループ**
- 31 事業戦略 宝酒造こだわりの技術力  
タカラバイオの研究開発拠点

### 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー

- 33 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー
- 35 安全・安心
- 37 健康
- 38 環境
- 41 酒類メーカーとしての責任
- 43 人財
- 45 豊かな食生活
- 46 調達
- 47 人権
- 48 コミュニティ
- 49 ガバナンス

### 財務戦略・企業情報

- 57 経営者による財政状態及び経営成績の解説と分析
- 61 11ヵ年連結財務サマリー
- 63 連結財務諸表
- 67 主要子会社データ
- 68 投資家情報

#### 編集方針

宝グループレポートは、ステークホルダーの皆様当社グループの企業価値向上に向けた取り組みをお伝えすることを目的に発行しています。今回は、2020年5月に策定した長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」(以下:TGC100)と、TGC100で掲げるVisionの実現のための取り組みである中期経営計画「宝グループ中期経営計画2022」および「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」を中心に説明しています。

対象範囲:宝グループ連結(一部単体の数字を含む)

対象期間:2020年3月期(2019年4月~2020年3月)

※一部2019年以前、2020年4以降の取り組みも報告しています。

#### 参照ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」  
経済産業省「価値協創ガイダンス」

#### 見直しに関する注意事項

この報告書に記載されている、当社および当社グループの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものです。実際の業績は、様々な要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

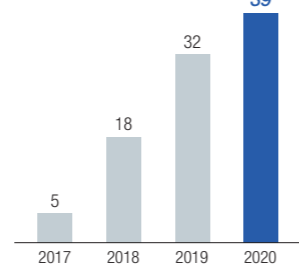
# 寶 CRAFT

## 農業生産者と消費者をつなぐ 地域限定「クラフトチューハイ」

近年、消費者の嗜好がますます多様化するなか、地域のブランド構築の動きが活発化し、生産者や製造者の個性が際立つ地域産品への注目が高まっています。宝酒造では、全国各地で人気の果実など、ご当地の素材を使用するとともに、素材の特徴や個性を最大限に活かすため、ベースアルコールにこだわった、クセになる味わいを目指し、手間を惜みず丁寧に造る「ひとてま造り」製法で仕上げた、地域限定チューハイの新ブランド「寶CRAFT(タカラ クラフト)」を2017年9月に立ち上げました。

地域の希少な自然の恵みを使用し、情熱を込めた商品開発を通じて、農業生産者と消費者をつなぐ地域限定商品として、これからも地場産品の需要拡大や地産地消の発展に貢献してまいります。

寶CRAFTの累計販売アイテム数  
(2020年9月現在)



### 滋賀県 滋賀アドベリー

アドベリー栽培は、「道の駅」開設のため地域の特産品を探していた2003年、ニュージーランドのボイセンベリーという品種に出会ったことに始まります。当時、10人程の生産農家でスタートしたのですが、梅雨時期など気候の違いや栽培方法など試行錯誤の連続でした。また、

この果物は生果では1日しか持たず、小さな種もあるため、果汁を冷凍保存してジャムやクッキーなどに加工。今では90アイテムが安曇川の特産品として認定されています。なかでも「寶CRAFT」<滋賀アドベリー>は、2017年に果汁メーカーから紹介を受け、2020年5月に発売。当初はコロナ禍の販売で危惧しましたが、土産物店、地元有名スーパーなどで扱われ、アドベリーの知名度も上がり一同喜んでいきます。この商品は単発ではなく、地元で愛される商品として育てていくために、「ふるさと納税」にも提案して地元を盛り上げていきたいと思っております。



### 神奈川県 小田原レモン

小田原柑橘倶楽部は、小田原市片浦地区の農家さんの支援を目的に、地元の報徳二宮神社が出資する報徳仕法(株)を母体として2010年から活動を開始。その後、地元14社の出資により、農業生産法人として耕作放棄地の開墾も手掛け、レモンなどを使った加工品の企画販売を中心に、農商工連携で地域活性化を推進しています。

2017年に地元のスーパー「ヤオマサ」さんにご紹介いただき、宝酒造とご縁が生まれ、2018年3月には「寶CRAFT」<小田原レモン>を発売。小田原は箱根・伊豆観光の玄関口で加工品は同地区での販売が中心でしたが、同商品は横浜、川崎をはじめ神奈川県全域で販売しているため小田原レモンの知名度もアップし、農家さんも大変喜んでいきます。今では生果で8トン使用し、ご当地サイダーと並ぶ商品に育っています。ぜひ、地元で最近流行の「かまぼこのフライ」とともに味わってください。



### 栃木県 栃木ゆず

栃木県茂木町は昔、葉タバコ生産が盛んな地でしたが、1975年頃日本専売公社(現・日本たばこ産業)が撤退し遊休地が増えたため、村おこしとしてゆず栽培がスタートしました。生産者は40名程で販売は生果が主で、販路もなかなか広がっていませんでした。しかし、2012年特産農作物を加工する施設「もてぎ手づくり工房」ができ、加工品にも力を入れるようになりました。茂木ゆずの特徴は、昼夜の寒暖差により皮が厚く、香りが豊かで苦みが少ない点にあり、一つひとつ手搾りにこだわっています。宝酒造とは2016年発売のチューハイ、「直搾り」<栃木産もてぎブルーベリー>からの付き合いですが、この「栃木ゆず」は「寶CRAFT」の第1弾として2017年9月に発売され、地元のお土産物、飲食店などで人気です。自分達で作ったものが地元の特産品として喜ばれていることが励みとなり、茂木町の生産者の活力となっています。



### 東京都 小笠原島レモン・小笠原パッションフルーツ

東京から南に1,000km離れた小笠原では、年間を通じて温暖な気候を利用したフルーツの生産が盛んです。しかし、交通手段は約1週間に1度の船便に限られ、本土から遠く離れているため、消費者の皆さんとつながるのが難しいのが実情でした。

そこに、(株)日本果汁から島の特産品を作ろうという熱い想いをいただき、加工品を通じてお客様に小笠原の特産品を認知してもらうためのプロジェクトが始まりました。宝酒造とは2015年発売のチューハイ、「直搾り」<小笠原パッションフルーツ>から取り組みがスタートし、2018年「寶CRAFT」<小笠原島レモン>、2019年には「寶CRAFT」<小笠原パッションフルーツ>を発売。広く首都圏で販売することで特産果実の知名度がアップし、生果の売れ行きも格段に良くなっています。これまでは生産者も加工品の販売に苦労しましたが、果実を無駄なく使っていただけるので、安心して栽培に取り組めます。



# 新型コロナウイルス感染症への挑戦

タカラバイオは、研究用試薬や遺伝子治療薬の研究開発で培った技術やノウハウを、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために役立てる事業活動を進めています。



CDMO事業の拠点 遺伝子・細胞プロセッシングセンター(左)、本館研究棟(右)

## PCR検査試薬の生産・供給体制の拡充整備

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行するなか、タカラバイオは、平常時と変わらず、ライフサイエンス研究を行う世界の研究機関、製薬企業などに研究用試薬を提供しています。また、再生医療等製品の開発・製造を行うCDMOサービスにおいても、納期の遅延がないように全社を挙げて取り組んでいます。特に、注目が集まる新型コロナウイルスのPCR検査では、数少ない国内メーカーの責務として、実用性の高い製品を開発し、十分な供給量を確保して対応しています。

新型コロナウイルスのPCR検査では、被験者から採取した咽頭鼻ぬぐい液や唾液などの検体中の新型コロナウイルスの遺伝子(遺伝情報)の有無を調べます。感染している場合でも検体中の遺伝子の量はごく微量ですので、そのままでは検出できません。そこで、PCRという遺伝子増幅技術を利用します。PCRは、試験管の中で、人工的に遺伝子を選択的に増幅する技術です。専用の装置や試薬を使って、1~2時間で、遺伝子を100万倍に増やすことができます。検体中にウイルスが存在して遺伝子があれば、増幅しま

すが、ウイルスが存在しなければ増幅しません。タカラバイオでは、PCR検査に使用する試薬、装置の販売を行っています。特に、検査用試薬では世界各地の検査メーカーに原料を大量に供給するほか、独自に開発した技術を用いた、新型コロナウイルス検出キット[SARS-CoV-2 Direct Detection RT-qPCR Kit]を開発し、2020年5月より発売しました。新型コロナウイルスのPCR検査では、操作が煩雑で検査時間が長い、海外製品に多く依存し、資材調達に不安などが課題としてあげられていました。本製品は、これらの課題を解決し、現在、月産2万キット(200万反応分)の製造体制を整備し、国内では行政検査や公的医療保険の適用を受け多くの機関で利用されています。

PCRを用いた病原性微生物の検査では、新型コロナウイルスの他に、ノロウイルス、大腸菌O-157、レジオネラなどのヒトの健康に関わるもののほか、アフリカ豚熱、ウシ白血病検査などの家畜を対象とする検査製品なども取り揃えており、PCR技術の医療、衛生、環境分野への展開を図っています。

## 予防用DNAワクチン開発に協力

新型コロナウイルス感染拡大の防止に役立つワクチン開発が世界中で進んでいます。タカラバイオは、大阪大学とアンジェス(株)らが開発を進めるDNAワクチンの開発に参画しDNAワクチンの構築・製造を担当しています。

ワクチンには、いくつかのタイプがあります。ウイルスや細菌を弱毒化あるいは不活化して接種するタイプのもは、従来から良く知られていますが、私たちのグループが開発に取り組んでいるのは、DNAワクチンと言います。DNAがワクチンとなる新しいタイプのもです。このワクチンの実体は、プラスミドDNAベクター\*という物質で、新型コロナウイルスに特徴的なタンパク質(抗原)をつくる命令を出す遺伝子を搭載した環状のDNAです。接種したDNAワクチンは、遺伝子の命令に従い、体内で新型コロナウイルスのタンパク質(抗原)をつくり出します。このタンパク質には毒性がなく、感染症を引き起こすことはありませんが、体内の免疫システムは、このタンパク質(抗原)を異物と認識、記憶し、排除する免疫物質である抗体をつ

くり出します。実際に、ウイルスが体内に侵入した際には、抗体がこのウイルスのタンパク質(抗原)を目印にウイルスを異物(外敵)と認識し、不活化、排除することにより免疫システムが機能します。

全体を通して、DNAワクチンでは、危険な病原ウイルスを一切使用せず、ウイルスの遺伝情報をもとに作成するので、従来型のワクチンとは異なり、病原性を持たず安全性が高いと考えられています。また、製造にあたっては短期間に大量製造できるなどの利点があります。

タカラバイオでは、再生医療等製品の開発・製造を支援するCDMO事業に注力しています。CDMO事業では遺伝子治療で使用するベクターやヒトに投与する遺伝子導入細胞の製造、これらに関連する品質試験などを、製薬企業などから受託するものです。新型コロナウイルスのワクチン製造では、タカラバイオが、これまで取り組んできた遺伝子治療薬開発で培った技術、ノウハウ、保有施設が活かされます。

\*遺伝子を選ぶ機能を持つ生体物質

TOPICS

1

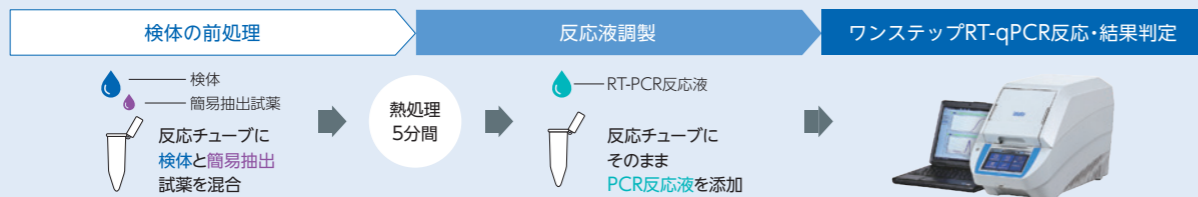
### 迅速・簡便な新型コロナウイルス検出PCRキットを発売

新型コロナウイルスを、検体からウイルスRNAを精製する前処理工程を必要とせず、反応時間が1時間未満で、迅速・簡便に検査ができるPCR検査用試薬(製品名: SARS-CoV-2 Direct Detection RT-qPCR Kit)を発売。世界的な新型コロナウイルスのPCR検査需要に応えるべく、月産2万キット(200万反応分)の製造体制を整えて感染症対策に貢献しています。



PCR検査用試薬

本キットの操作法



本キット	前処理(約10分)	RT-qPCR(約50分)	反応時間を1時間未満に短縮
従来法	前処理・精製(約1時間)		RT-qPCR(1~2時間)

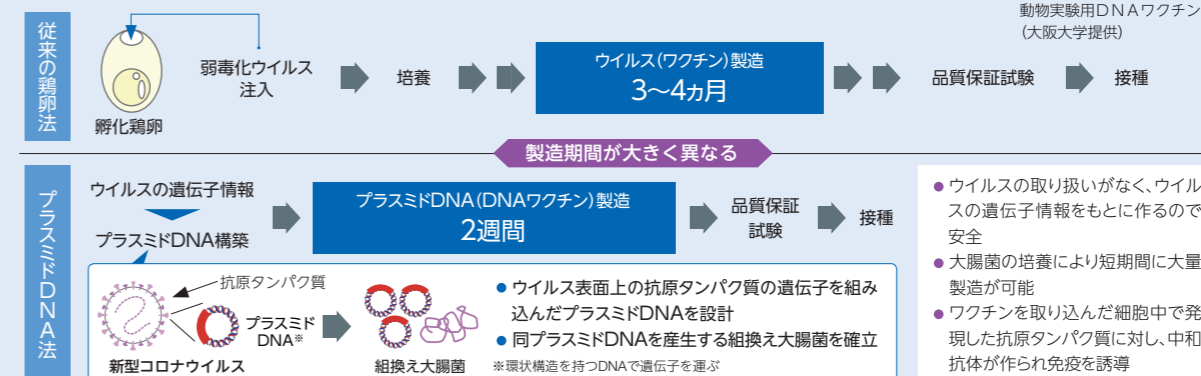
TOPICS

2

### 新型コロナウイルスワクチンの製造

タカラバイオでは、遺伝子治療薬の開発経験を活かし、大阪大学およびアンジェス(株)らのグループが進める新型コロナウイルスに対する予防用ワクチンの開発に参画しています。

#### 新型コロナウイルス感染症のワクチン開発・製造における従来の鶏卵法とプラスミドDNA法の比較

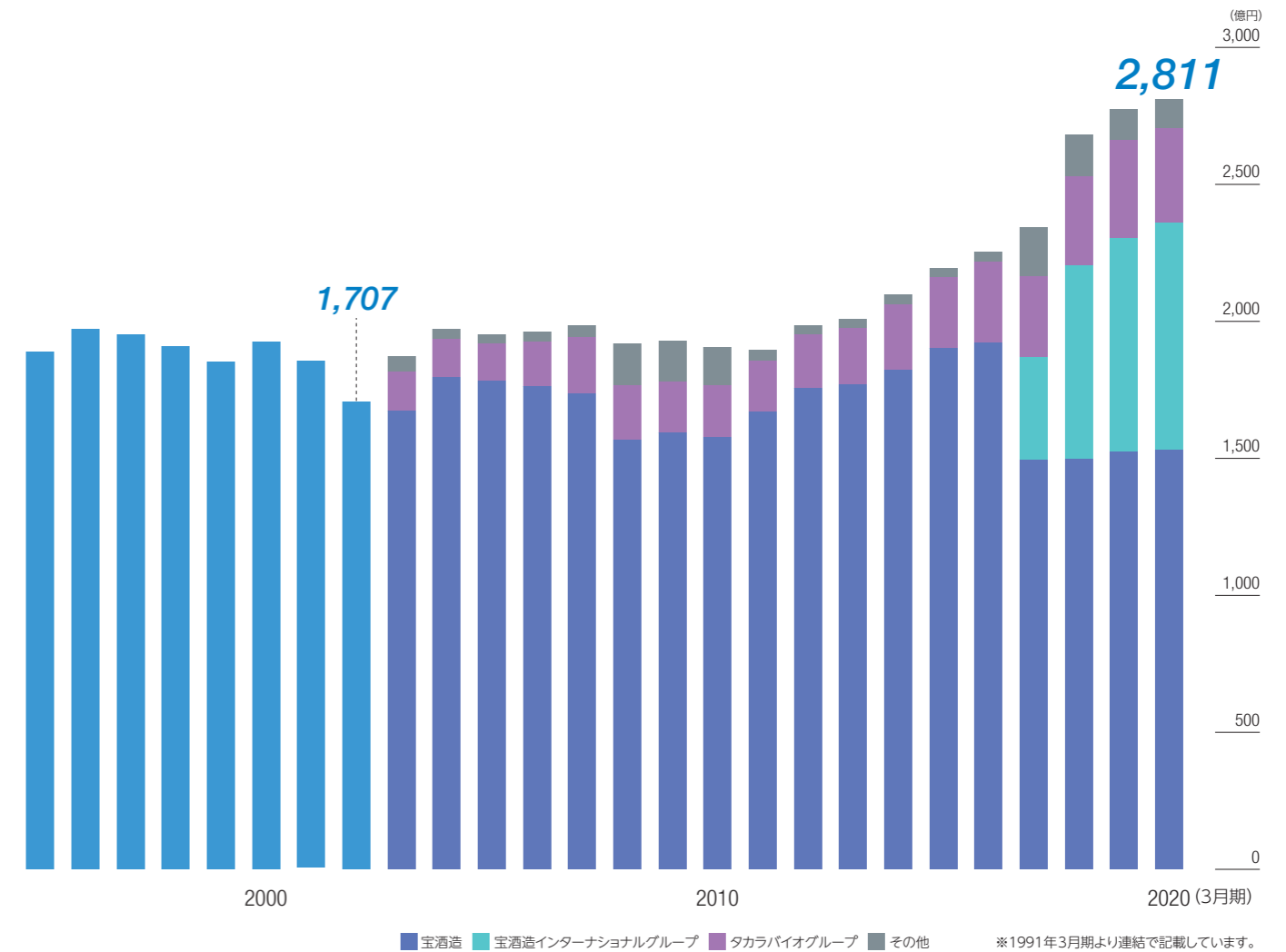
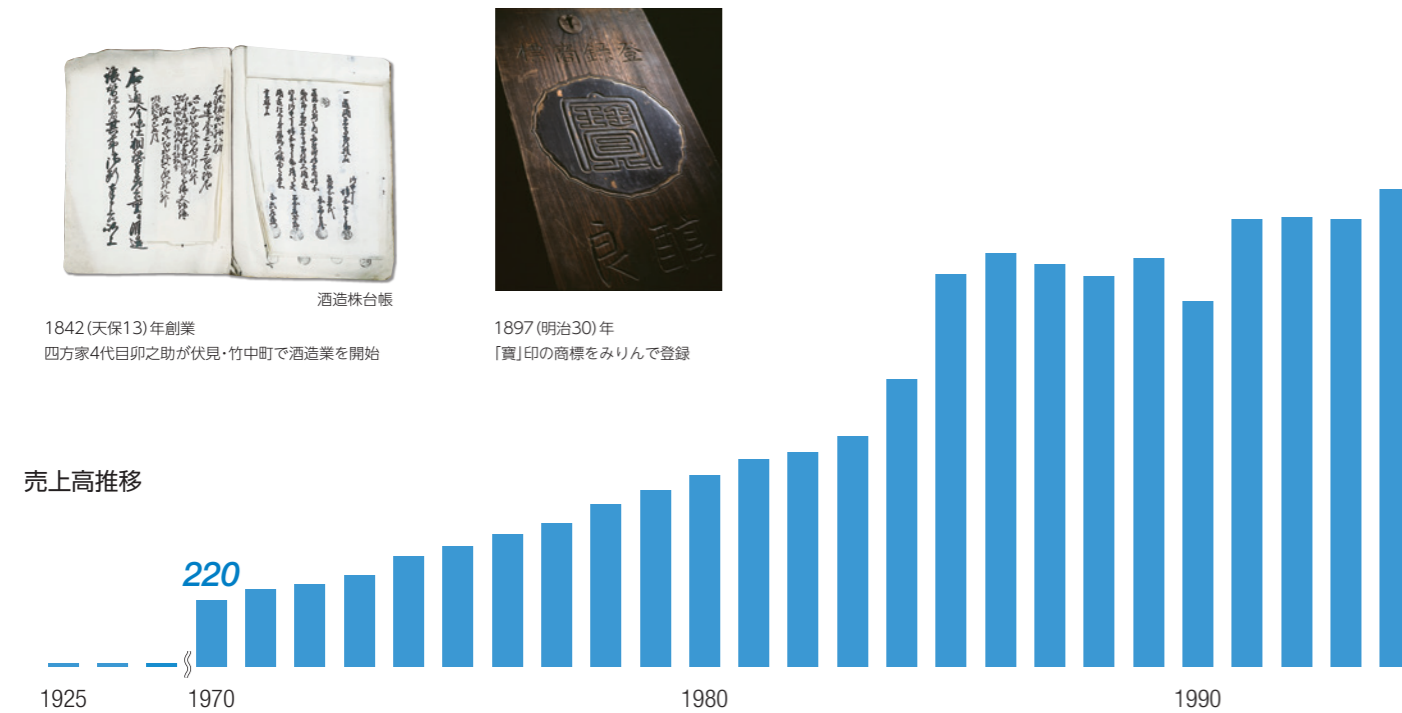


動物実験用DNAワクチン(大阪大学提供)

## 宝グループのあゆみ

## 時代の変化を先取りした宝グループの挑戦

1842年、京都・伏見での清酒造りを起源とする宝グループは、1925年に寶酒造を創立。以来、戦中・戦後の激動期、グローバル化、情報化などの変化に対応し、様々な挑戦を繰り返すことで事業を発展させてきました。人々の笑顔があふれる社会を実現するために、これからも挑戦を続けていきます。



■ 1925 寶酒造株式会社を創立



■ 1984 国内初の缶入りチューハイ「タカラcanチューハイ」を発売



■ 1988 PCR装置の国内独占販売権を獲得

■ 1842 京都・伏見で酒造業を開始

■ 1897 「寶」印の商標をみりんにおいて登録

■ 1905 四方合名会社設立(寶酒造の前身)

■ 1946 社は「三重三慎」を発表

■ 1957 ビール事業に参入

■ 1977 焼酎復権に向け宝焼酎「純」を発売

■ 1979 国産初の遺伝子工学研究用試薬「制限酵素」を発売(バイオ事業開始)

■ 1983 米国宝酒造を設立し、米国産

「松竹梅」の製造・販売を開始

■ 1997 遺伝子治療研究用試薬「レトロネクチン®」を全世界で発売

■ 2001 全量芋焼酎「一刻者」を発売

■ 2001 高品質酒の生産拠点として灘に「白壁蔵」が完成



■ 2010 フーデックス社(フランス)の株式を取得し、海外日本食材卸事業に参入



■ 2011 松竹梅白壁蔵「霽」スパークリング清酒を発売



■ 2020 新型コロナウイルスのPCR検査キットを発売

■ 2002 持株会社体制に移行し、宝ホールディングス株式会社を設立

■ 2006 タカラ「焼酎ハイボール」を発売

■ 2008 日本初の体外遺伝子治療の治験を開始

■ 2014 遺伝子・細胞プロセッシングセンターを竣工

■ 2016 ミューチャルトレーディング社(アメリカ)を連結子会社化

■ 2017 地域限定チューハイ「寶CRAFT」を発売

■ 2017 宝酒造インターナショナル株式会社を設立

■ 2018 宝酒造の清酒国内販売がNo.1に躍進

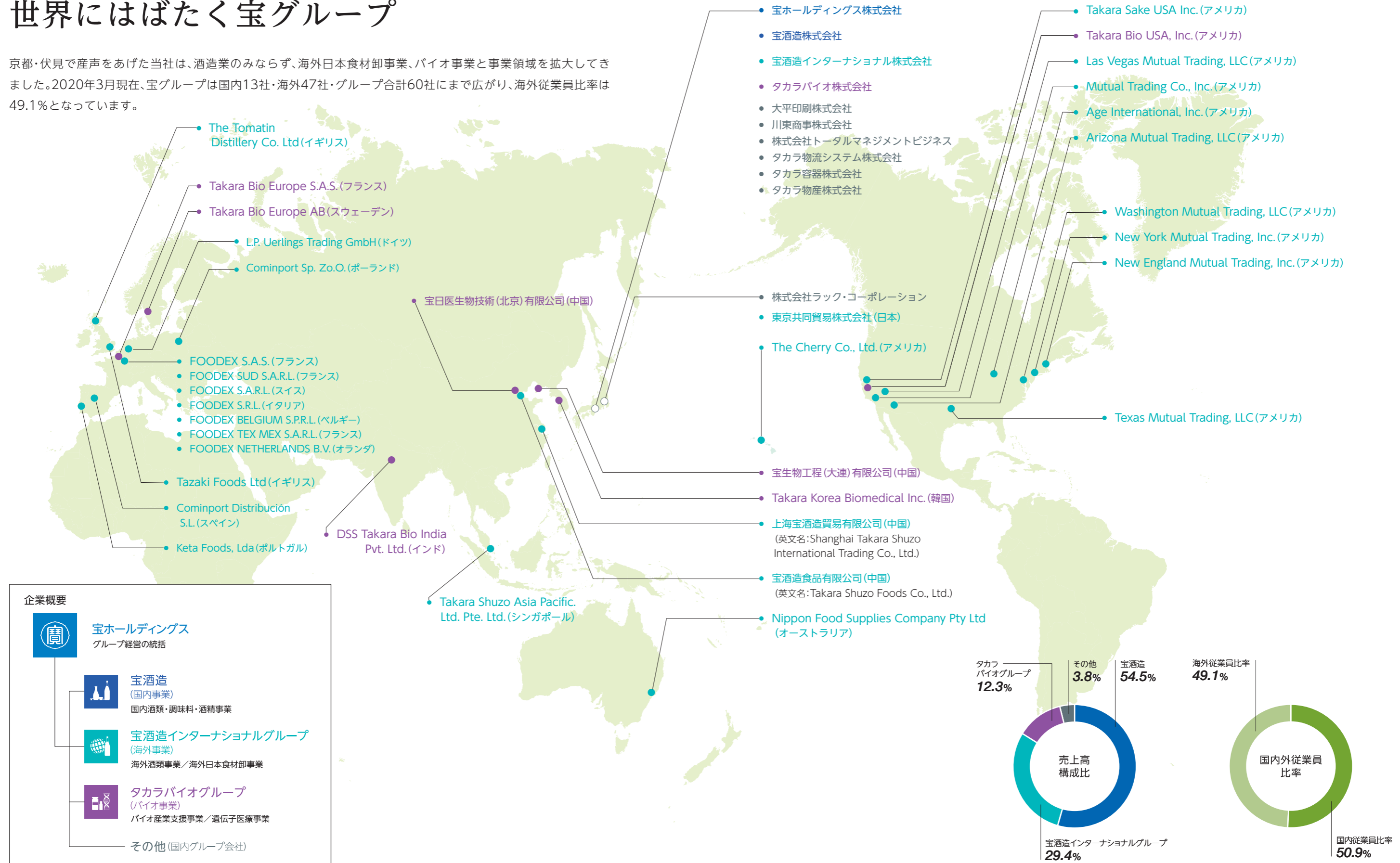
■ 2020 長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100th」、[宝グループ・サステナビリティ・ポリシー]を策定

■ 宝酒造 ■ 宝酒造インターナショナルグループ ■ タカラバイオグループ

# 宝グループのひろがり

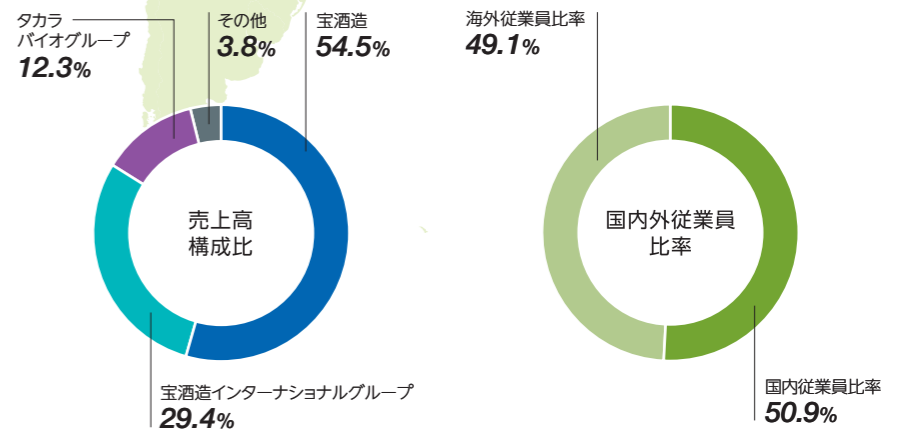
## 世界にはばたく宝グループ

京都・伏見で産声をあげた当社は、酒造業のみならず、海外日本食材卸事業、バイオ事業と事業領域を拡大してきました。2020年3月現在、宝グループは国内13社・海外47社・グループ合計60社にまで広がり、海外従業員比率は49.1%となっています。



**企業概要**

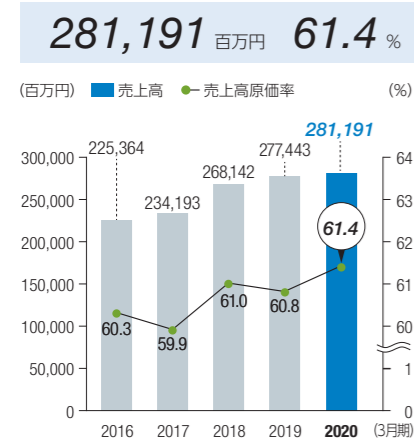
- 宝ホールディングス**  
グループ経営の統括
- 宝酒造** (国内事業)  
国内酒類・調味料・酒精事業
- 宝酒造インターナショナルグループ** (海外事業)  
海外酒類事業 / 海外日本食材卸事業
- タカラバイオグループ** (バイオ事業)  
バイオ産業支援事業 / 遺伝子医療事業
- その他 (国内グループ会社)



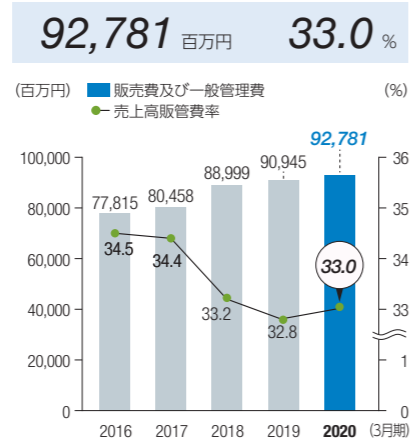
# 宝グループの「いま」

## 財務ハイライト

### 売上高・売上高原価率



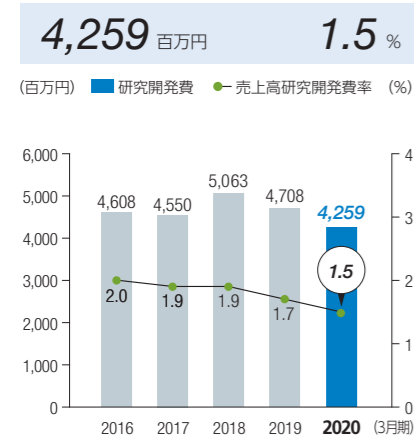
### 販売費及び一般管理費・売上高販管費率



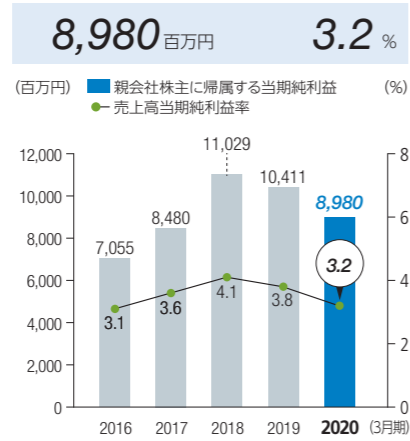
### 営業利益・売上高営業利益率



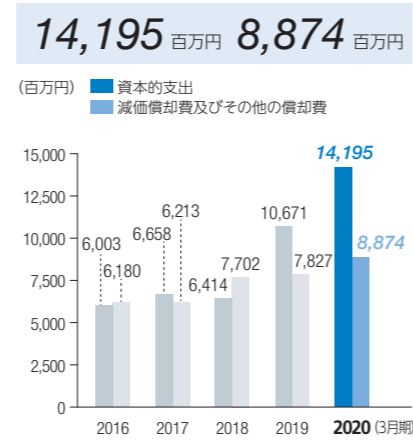
### 研究開発費・売上高研究開発費率



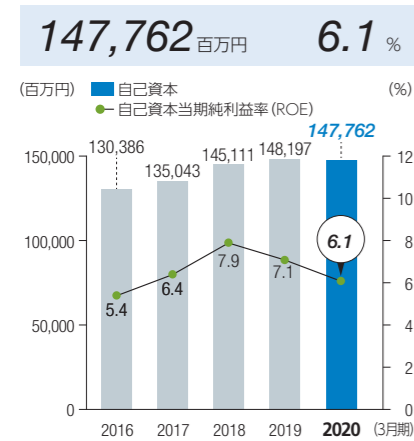
### 親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率



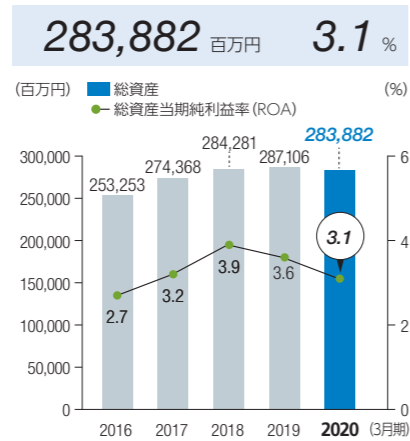
### 資本的支出・減価償却費及びその他の償却費



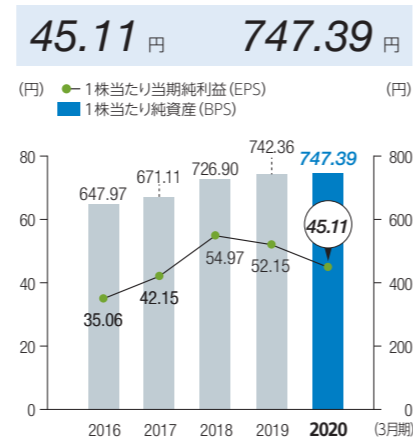
### 自己資本・自己資本当期純利益率 (ROE)



### 総資産・総資産当期純利益率 (ROA)



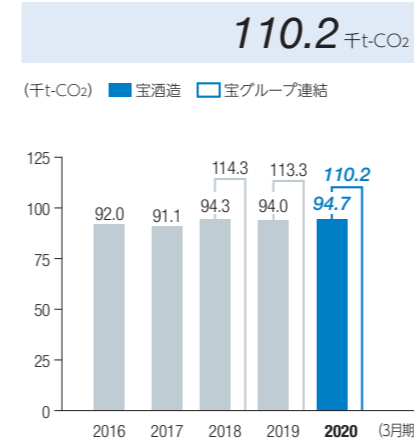
### 1株当たり当期純利益 (EPS)・1株当たり純資産 (BPS)



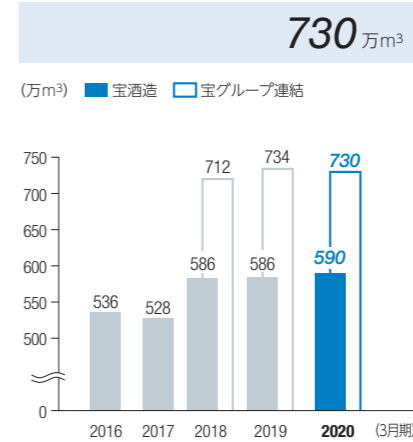
(注) 2019年3月期より税効果会計基準の一部改正を適用しており、2018年3月期の数値については一部組み替えて表示しています。

## 非財務ハイライト

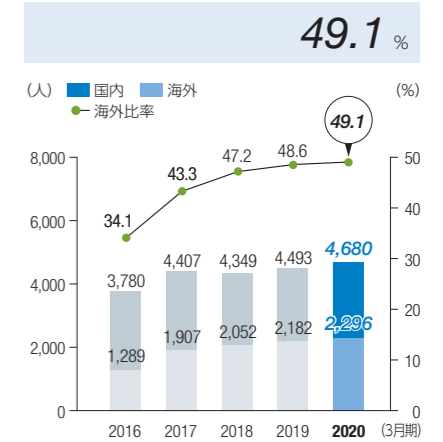
### 生産工程でのCO<sub>2</sub>排出量



### 生産工程での水使用量



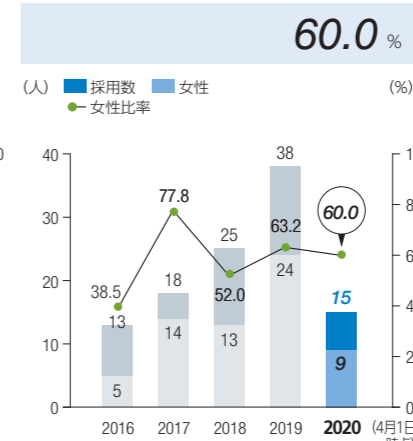
### 海外従業員比率



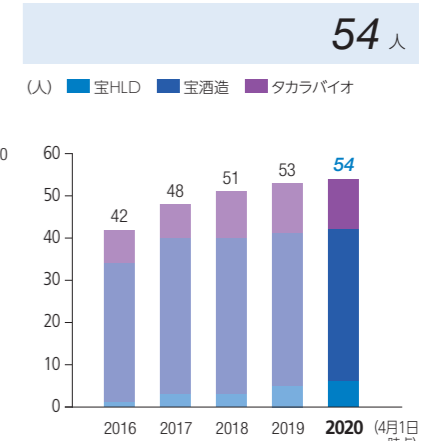
### 新卒採用者における女性比率



### 新卒採用者における女性比率 (タカラバイオ)

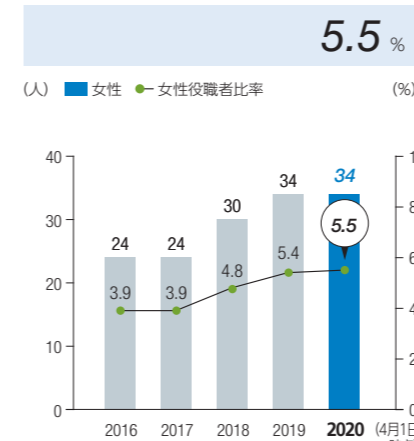


### 障がい者雇用人数

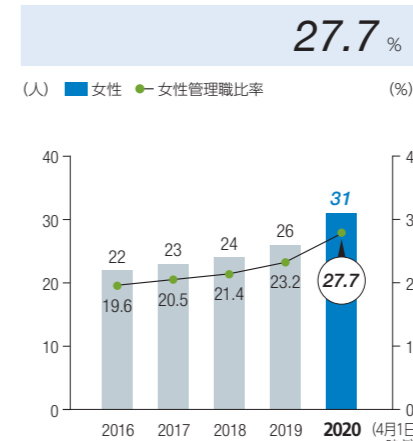


※各社とも法定雇用率を充足

### 女性役職者比率



### 女性管理職比率 (タカラバイオ)



※役職者 = 課長補佐以上

※管理職 = 課長職 (専任課長含む) 以上

## トップメッセージ

宝ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

木村 睦

## 持続的成長と飛躍の実現に向け、 挑戦を続けてまいります

約100年にわたる宝グループの歴史は、新たな価値の創出に向けた挑戦の歴史です

当社は、2020年5月に長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup> (以下、TGC100)」を公表しました。これは、会社創立100周年となる2025年(2026年3月期)に向けて、6年間にわたる経営の指針となるものです。これと併せて、TGC100の具体的な実行計画として、3か年の中期経営計画「宝グループ中期経営計画2022(以下、中計2022)」も公表しました。 ■ > Page 21~23

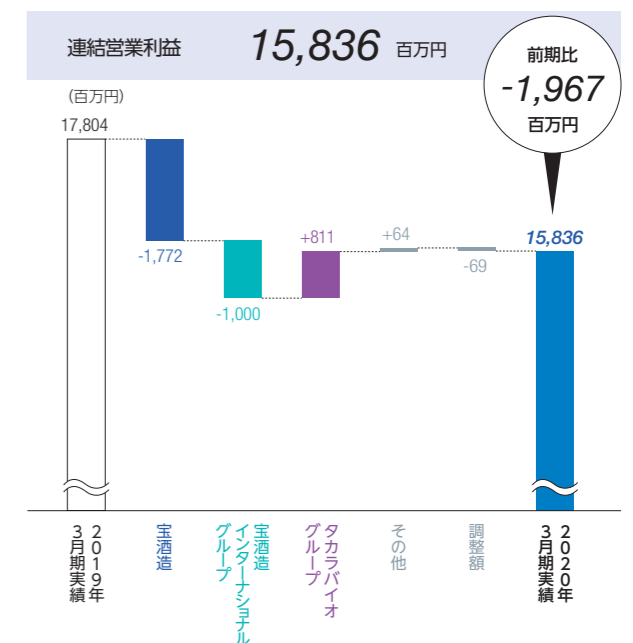
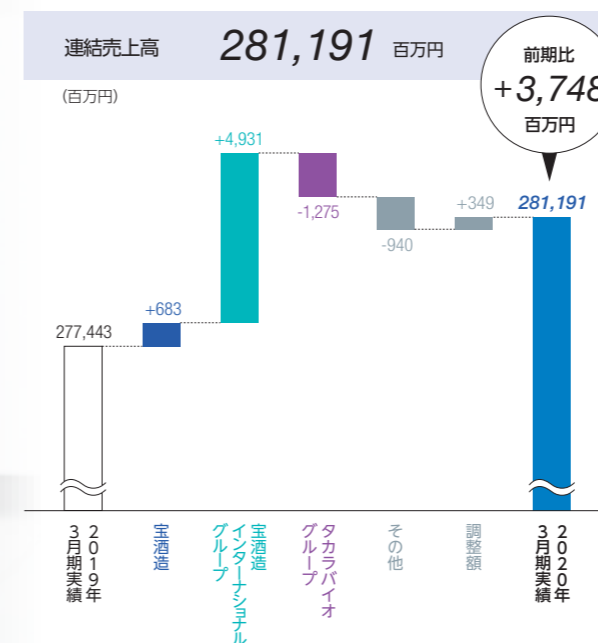
TGC100のタイトルに「Challenge」の言葉を盛り込んだのは、約100年にわたる当社の歴史がまさに挑戦の歴史であり、その継承を念頭に置いたものだからです。当社では、かつての寶酒造の前史にあたる1912年に現在の甲類焼酎の原型となった「新式焼酎」の取り扱いを開始、その後自社製造に挑みました。以降、時代の節目ごとに新たな商品を生み出し市場を開拓してきた自負があります。たとえば、1984年に大ヒットとなった「タカラcanチューハイ」

の発売を通じて、酒類市場にソフトアルコール飲料という新たなジャンルを創造しました。

一方、1950年代のビール事業のように、巨大市場に挑戦しつつも挫折した歴史もあります。しかし、その失敗からの復活をかけて、バイオ研究用試薬の開発に乗り出したことがきっかけとなり、今日のタカラバイオグループの事業へと発展していったのです。新型コロナウイルスのPCR検査は、現在では広く知られていますが、当社のバイオ事業では30年以上も前の1988年に、PCRシステムの独占販売を国内で初めて開始し、今日に至るまで日本を含め世界のバイオ研究の基盤を支えています。

また、1982年に米国の清酒市場に参入し、1983年には米国产「松竹梅」を発売するなど、海外における新たな成長基盤の構築に向けた挑戦を開始、海外での清酒はトップシェアを誇ります。そして、2010年にはフランスの日本

2020年3月期連結業績の事業セグメント別増減内訳





## トップメッセージ

食材卸会社であるFoodex S.A.Sの株式を取得し、海外日本食材卸事業へ本格参入を果たしました。これらが今日の宝酒造インターナショナルグループによる海外事業へ発展しています。

現在、宝グループでは、宝酒造による国内事業、宝酒造インターナショナルグループによる海外事業、そしてタカラバ

イオグループによるバイオ事業という3本の事業を柱としています。そして、いずれの事業においても、新たな価値の創出に挑戦してまいりました。この度、公表しましたTGC100は、約100年にわたる挑戦の思いを継承するとともに、次代に向けた持続的成長に挑戦する志を込めたものとなっています。

### 3事業がバランスのとれた事業構造となり、長期経営ビジョンの目標を達成してきました

2020年3月期まで取り組んできた長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」につきましては、「国内外の強みを活かせる市場で事業を伸ばし、環境変化に強いバランスのとれた事業構造を確立する」という目標をおおむね達成できたと考えています。

「宝グループ・ビジョン2020」の初年度であった2011年3月期時点での売上高は1,898億円でしたが、2020年3月期は2,811億円と大きく伸長しました。また、営業利益も83億円から158億円に増えたほか、海外売上高比率は7.8%から36.3%にまで拡大しています。 ■ > Page 22

各事業の成果につきましては、国内事業においては清酒の国内市場が縮小傾向のなか、スパークリング清酒「濡」をはじめとする新価値商品の発売、育成などによって販売数量を伸ばした結果、国内シェアNo.1の地位を得ることができました。

また、海外事業については、世界的な日本食の人気という追い風を的確にとらえ、海外日本食材卸事業を飛躍的

に拡大させるとともに、さらなる成長に向けて、宝酒造インターナショナルを設立いたしました。

さらに、バイオ事業については、遺伝子・細胞プロセッシングセンターの稼働によってCDMO(再生医療等製品の開発・製造受託)事業を拡大するとともに、遺伝子医療事業の収益化を実現することができました。

これらの成果により、3事業の営業利益の構成比(2020年3月期)は、国内事業26.4%、海外事業22.3%、バイオ事業39.6%となり、経営目標に掲げておりましたバランスのとれた事業構造を持つグループへと進化してまいりました。

なお、宝グループの2020年3月期の連結売上高は2,811億91百万円(前期比1.4%増)と、前期に続いて過去最高を更新しました。利益面については、営業利益158億36百万円(同11.1%減)、経常利益162億69百万円(同11.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は89億80百万円(同13.7%減)となりました。



### グループの企業価値向上に向けて、経営課題に真摯に向き合っています

近年、宝グループを取り巻く環境は、国内では高齢化、人口減少とともに、若年層の飲酒離れによる酒類市場の長期的な縮小傾向や、世界的な人口増加による食料・資源価格の高騰、人材確保難による人件費の高騰、物流費の高止まりが続いております。また、海外に目を移すと、中東情勢の緊迫化や米中をはじめとする通商問題を巡る緊張が増大しており、今後も経営環境は厳しさを増してくると予想されます。

しかし、国内事業ではソフトアルコール飲料(RTD)市場の拡大が今後も見込まれるとともに、海外事業では世界的な和酒・日本食市場の中長期的な成長は続くと考えられます。またタカラバイオグループが取り組む再生・細胞医療周辺産業やバイオ産業も、国内外の市場規模の長期的な拡大が予想されており、宝グループにとって成長の機会はまだ多くあると考えています。

これらの経営環境を踏まえて、TGC100では、宝グループのVision(ありたい姿)として「笑顔で繋がる豊かな暮らしを ~Smiles in Life~」を掲げました。人々にお酒をはじめとする豊かな食生活の提供を通じて笑顔をお届けしたいという思いとともに、バイオ事業を通じて、人々の健康な暮らしに貢献することで、患者さんやそのご家族の笑顔を願う思いを込めています。

Visionの実現に向けては、技術力や商品力、ブランド力をさらに向上させ、和酒・日本食市場およびライフサイエンス産業における多様な価値を提供していく考えです。これにより、宝グループの国内外での存在感を高め、持続的な成長と飛躍を目指してまいります。

TGC100における定量目標は、2026年3月期に宝グループ連結で売上高3,400億円以上、営業利益230億円以上、海外売上高比率44%以上、ROE8%以上としております。

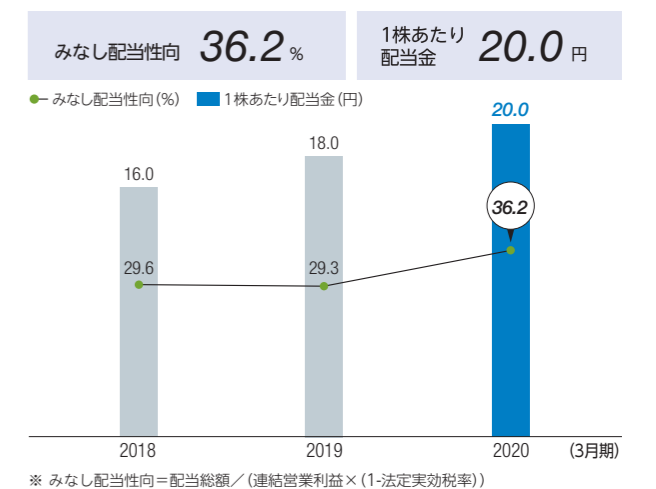
また、TGC100と同時に公表しました中計2022では、

TGC100を踏まえた基本方針として、環境変化の兆しを掴みとり、強化すべき領域へ適切な経営資源の配分と投下を行ってまいります。それによって、多様な価値を生み出し続ける事業構造により収益力を高め、グローバルなコーポレート機能の再構築を推し進めることで、国内外での持続的な成長の実現と、グループの企業価値向上に向けて足元を固める3年間と位置付けています。

中計2022の定量目標としては、2023年3月期宝グループ連結において、売上高3,000億円以上、営業利益174億円以上、海外売上高比率39%以上、ROE7%以上としています。

また、株主還元につきましては、当期2020年3月期までは「みなし配当性向<sup>\*</sup>」で30%を目安に配当する方針のもと、増配を続けてまいりました。次期2021年3月期からは持続的な利益成長を踏まえた適切な株主還元を実施するという考え方は変わらず、「配当性向」で30%台後半となる安定的な配当を実施する方針です。加えて、機動的な自己株式取得を実施してまいります。 ■ > Page 23

#### 株主還元の状況



### 各事業とも強みをさらに発揮しつつ、付加価値経営への変革を進めていきます

TGC100における各事業の戦略としては、前述の「宝グループ・ビジョン2020」の成果と課題を踏まえて目標を定めています。

まず宝酒造による国内事業については、国内における「和酒No.1メーカー」のポジションを活かした付加価値

経営への変革を進めていきます。これによって、着実に利益成長できる事業基盤を再構築するとともに、企業イメージを向上させることで、「グローバル和酒No.1企業(国内+海外(輸出+現地生産)で和酒No.1)」としての根幹を支えていきます。

## トップメッセージ

高付加価値商品の開発に向けては、冒頭で申しましたように、他社にはない価値の創出に向けた挑戦を続けていくことが重要だと考えています。

また、国内事業の堅実な経営を通じて、海外事業およびバイオ事業の基盤を築くことができたように、今後も新たな事業を創出する母体としての役割を果たすこともまた重要ととらえています。

宝酒造インターナショナルグループによる海外事業については、グローバルな和酒の拡大を加速させるとともに、海外日本食材卸のネットワークの拡充を進めながら、国内外でのグループシナジーをさらに発揮し、海外における「和酒・日本食材No.1企業(海外(輸出+現地生産)和酒No.1+海外日本食材卸No.1)」を目指していきます。

特に海外日本食材卸事業に関しては、後発ながら、欧米およびオセアニアにおける日本食レストランなどへの販売ネットワークを構築してきました。この強みを活かして、和酒および日

本食を通じた豊かな食生活の提案を強化していく考えです。

また、国内事業および海外事業が一体感を持って協業を推進することで、「グローバル和酒・日本食材No.1企業(グローバル和酒No.1+海外日本食材卸No.1)」を目指していきます。

このほか、海外事業の課題としては、事業が拡大基調にある中で、営業面での攻めとともに、組織の内部統制を含めた守りの部分の強化が重要ととらえています。今後、両者のバランスをとりながら、持続的成長を続けていく考えです。

そして、タカラバイオグループによるバイオ事業については、研究用試薬・理化学機器事業とCDMO事業を通じて、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティ(治療法)を創出し続ける創薬企業を目指す考えです。また、中長期的には、創薬に向けたプロジェクトを複数展開しており、各プロジェクトの価値の最大化に注力します。

テリアリティを取り上げ、それぞれについての取り組みの方針を示しています。特に「安全・安心」は、食生活や医療の分野で事業に携わる企業として、最も重要度の高い課題と考えます。

また当社は、長い歴史の中で社会との関わりを常に意識してきました。たとえば、1979年にスタートした、サケを川に戻す市民運動を支援した「カムバック・サーモン・キャンペーン」は、企業の自然保護活動支援の先駆けとなりました。

その後も、1985年に公益信託「タカラ・ハーモニストファンド」を設立し、以来、現在に至るまで、自然環境を守る活動や、そこに生息する生物を保護するための研究などに対して助成を続けています。

また近年では、日本各地のご当地の素材を活用した地域限定のチューハイ「寶CRAFT」をはじめとした地域密着型商品の育成を通じた地域振興にも取り組んでいます。

これらの活動で最も重要なことは、景気の良し悪しにかかわらず継続して行うことだと考えます。社会環境は急速に変化しており、世界的規模での対応が求められておりますが、「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」のもと、今後も社会への貢献を追求していく方針です。

なお、宝グループは、TGC100の策定に合わせて、同ポリシーとともに、宝グループの「アイデンティティ(宝らしさ)」を制定しました。海外事業やバイオ事業の成長によって、世界中で多様な人財が働くグループとなったことを踏まえ、グループの存在意義である企業理念や、それを実現する上で、これまでの歴史の中で会社として大切にしてきた価値観を、国内外の社員にできるだけわかりやすく伝えたいと考えたからです。今後、「アイデンティティ」を拠り所として、宝グループの社員一人ひとりの多様な力を結集することで、グループとしての一体感を高めながら、Visionを実現していくための企業風土を醸成してまいります。 ■ > Page 24

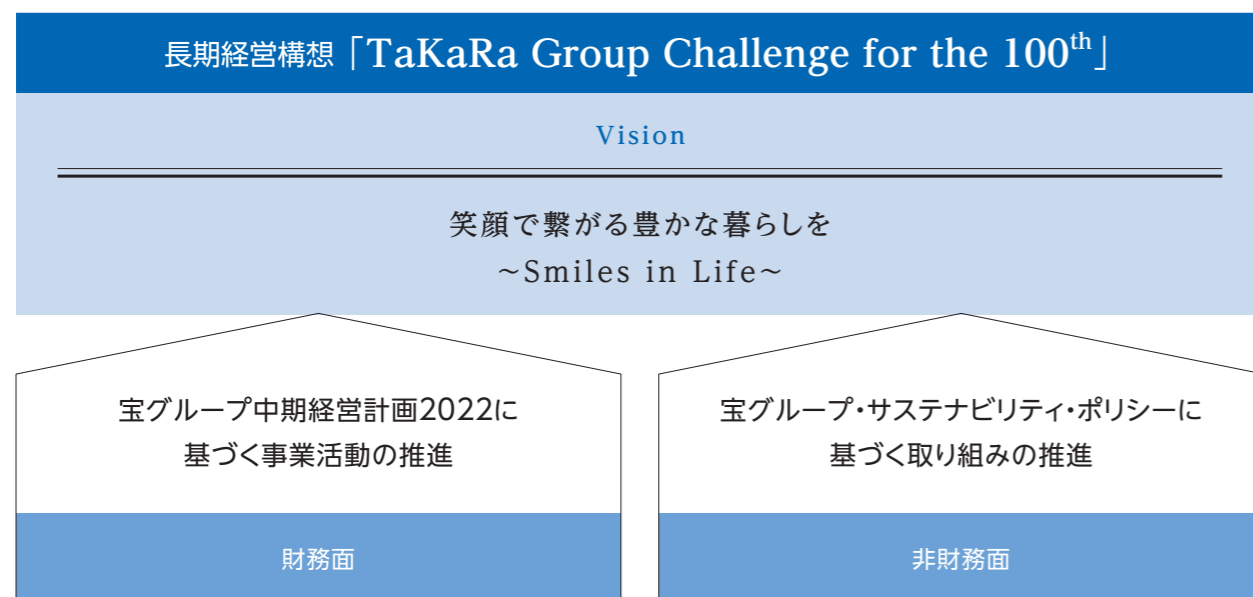
### 重要課題(マテリアリティ)への取り組みを通じて、これまで以上に社会的価値の創造に挑みます

当社では、TGC100および中計2022のスタートに合わせて、社会・環境課題に対する宝グループの考え方を示す「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」を策定しました。事業活動を通じた社会的価値の創造を将来にわたって実現し続けていくためには、様々な社会課題の解決にこれまで

以上に取り組む必要があるという考えのもと、同ポリシーを策定しました。 ■ > Page 33

この中では、宝グループを取り巻く社会課題について、ステークホルダーからの期待度と宝グループの事業への影響度を考慮し、「安全・安心」をはじめとする10の重要課題(マ

「Vision」「中期経営計画」「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」の関係性



### ニューノーマル時代においても、企業価値向上に努めてまいります

最後に、直近の最大の事業リスクである新型コロナウイルスの影響についてお話しします。

宝グループの事業に関連するところでは、まず外食産業への影響は深刻なものとなっております。特に、海外事業については、主たる販売先が飲食店であることから売上高への影響は避けられません。

また、バイオ事業においては、世界的な顧客の研究開発活動の一時的な低下により、研究用試薬や理化学機器といった研究支援事業への影響が考えられます。

このように、マイナスの環境変化が生じる一方で、国内事業では巣ごもり需要による家庭用市場の拡大とともにオンライン飲み会といった新たなお酒の楽しみ方も広がっています。様々なニーズにお応えできるよう、魅力ある商品の開発や提案に努めます。また、海外事業では今後、テイクアウト・デリバリー業態や通信販売、量販店といった小売市場にも裾野を広げていき、新たな販売機会を模索しています。そして、バイオ事業においては、PCR関連製品やDNAワクチンのニーズが大きく高まっており、これらのご要望にお応えすることが使命だと考えております。

このような変化にも対応しながら、宝グループは、TGC100および中計2022の着実な遂行を通じて、国内事業、海外事業、そしてバイオ事業という3事業を核に、バランスのとれた事業ポートフォリオを通じて、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

そして、これからも事業活動を通じた社会的価値の創造を通して、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



# 宝グループの価値創造プロセス

当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは事業を継続するうえでの大前提です。また、食品や医療に関わる事業を営む企業として、その安全・安心は最も重要なテーマであり、同時にアルコール関連問題をはじめとする様々な社会課題にも対処していく必要があります。

当社グループは、長期経営構想TGC100のもとで、事業活動を通じた社会的価値の創造により、持続可能な社会づくりに向けた企業としての責任を果たしていくとともに、こうした価値創造プロセスを通じ、人と人の繋がりと笑顔にあふれた健康的で豊かな日々の暮らしへの貢献を目指します。

## 経営環境

### 国内事業

国内飲酒人口の減少および若年層の酒離れ  
酒税法改正  
中食を中心とした調味料市場の拡大

### バイオ事業

再生・細胞医療周辺産業およびバイオ産業の市場規模拡大

### 海外事業

世界的な日本食市場の拡大  
日本産清酒のさらなる需要の高まり

### 共通

コストの高騰、高止まり  
ESGやSDGsに関する様々な社会・環境課題への対応要請の高まり



## Vision

笑顔で繋がる  
豊かな暮らしを  
~Smiles in Life~



## 長期経営構想

「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」

宝グループは、会社創立100周年となる2025年(2026年3月期)に向けた、6年間の長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」を策定しました。

この構想において、宝グループのVision(ありたい姿)として、「笑顔で繋がる豊かな暮らしを～Smiles in Life～」を掲げ、おいしさを追求する技術と革新的なバイオ技術によって、和酒・日本食とライフサイエンスにおける多様な価値を安全・安心に提供し続けるという企業姿勢を明確に示しました。

その実現に向けて、技術力、商品力、ブランド力をさらに向上させ、「和酒・日本食市場」「ライフサイエンス産業」において多様な価値を提供することで、宝グループの国内外での存在感を高めながら、持続的な成長と飛躍を実現していきます。

このような経営方針のもと、2026年3月期の定量目標として、連結売上高3,400億円以上、連結営業利益230億円以上、海外売上高比率44%以上、ROE8%以上を目指します。

## Vision

## 笑顔で繋がる豊かな暮らしを ～Smiles in Life～

宝グループは、おいしさを追求する技術と革新的なバイオ技術によって、和酒・日本食とライフサイエンスにおける多様な価値を安全・安心に提供し続ける企業グループとなることで、人と人の繋がりと笑顔にあふれた健康的で豊かな日々の暮らしへの貢献を目指します。

## 経営方針

技術力、商品力、ブランド力をさらに向上させ、「和酒・日本食市場」「ライフサイエンス産業」における多様な価値を提供することで、宝グループの国内外での存在感を高めながら、持続的な成長と飛躍を実現する。

## 定量目標 (2026年3月期) 宝グループ連結

売上高  
3,400億円  
以上

営業利益  
230億円  
以上

海外  
売上高比率  
44%  
以上

ROE  
8%  
以上

## 事業戦略

## 宝酒造

国内の和酒No.1メーカーのポジションを活用した付加価値経営への変革によって、着実に利益成長できる事業基盤を再構築し、企業イメージを向上させてグローバル和酒No.1企業<sup>(※1)</sup>としての根幹を支える。

国内事業・海外事業  
共通目的

国内事業と海外事業が協業することで、一体感を持って「グローバル和酒・日本食材No.1企業<sup>(※3)</sup>」を目指す。

宝酒造インターナショナル  
グループ

グローバルな和酒の拡大を加速させるとともに、海外日本食材卸のネットワークの拡充を進めながら、国内外でのグループシナジーをさらに発揮し、海外における和酒・日本食材No.1企業<sup>(※2)</sup>を目指す。

タカラバイオ  
グループ

研究用試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティ<sup>(※4)</sup>を創出し続ける創薬企業を目指す。

その他  
(国内グループ会社)

宝グループ内における位置付けや担う役割から明確にされた各社のミッションを確実に遂行し、グループの業績と企業価値向上に貢献する。

経営基盤  
(コーポレート部門)

グローバルにグループ経営をリードし、グループの企業価値と一体感を高めるためのコーポレート機能を強化するとともに、コーポレート部門の効率性を向上する。

※1:国内+海外(輸出+現地生産)で和酒No.1

※3:グローバル和酒No.1+海外日本食材卸No.1

※2:海外(輸出+現地生産)和酒No.1+海外日本食材卸No.1

※4:治療法

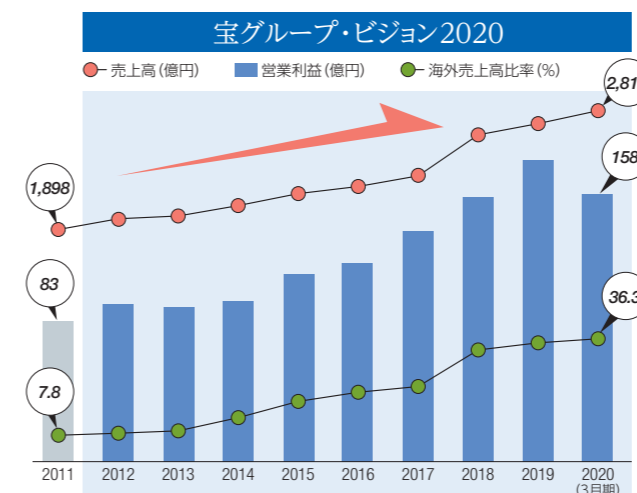
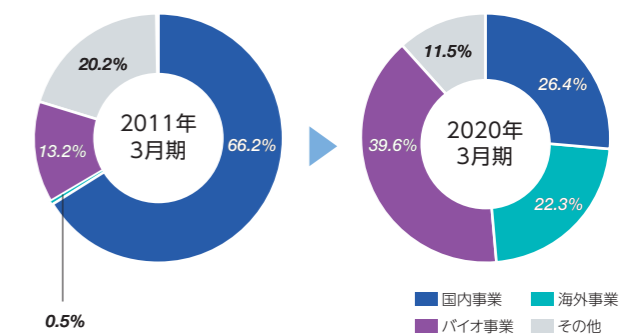
## 宝グループ・ビジョン2020の振り返り

## 宝グループ・ビジョン2020 (2011年4月～2020年3月)

国内外の強みを活かせる市場で事業を伸ばし、環境変化に強いバランスのとれた事業構造を確立する

2020年3月期を最終年度とする長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」では、「国内外の強みを活かせる市場で事業を伸ばし、環境変化に強いバランスのとれた事業構造を確立する」との経営目標を定めました。グループ経営体制の確立、差別化商品の開発・育成、バイオ事業や海外事業の拡大に向けた取り組みを進めた結果、国内事業では、清酒販売数量で国内シェアNo.1を達

成し、市場縮小のなか、ソフトアルコール飲料を中心とした売上伸長を達成しました。海外事業では、世界的な日本食人気を追い風に、海外日本食材卸事業を飛躍的に拡大させるとともに、さらなる成長に向け宝酒造インターナショナルを設立しました。バイオ事業では、遺伝子・細胞プロセッシングセンターの稼働によるCDMO事業の拡大と、遺伝子医療事業の収益化を実現しました。

2011年3月期と2020年3月期の  
事業別営業利益構成比

※宝酒造インターナショナル設立前のため一部参考値

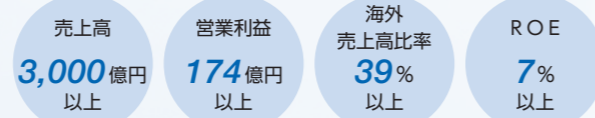
# 宝グループ中期経営計画2022

新たな長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」の実行計画の第一ステップとして、2020年度から2022年度（2023年3月期）を最終年度とする3か年の中期経営計画「宝グループ中期経営計画2022」をスタートさせています。

## 基本方針

環境変化の兆しを掴みとり、強化すべき領域へ適切な経営資源の配分と投下を行い、収益力を高める多様な「価値」を生み出し続ける事業構造とグローバルなコーポレート機能の再構築を推し進めることで、国内外での持続的な成長の実現とグループの企業価値向上に向けて足元を固める。

## 定量目標 (2023年3月期)宝グループ連結



## 各事業の重点戦略

宝酒造	宝酒造インターナショナルグループ	タカラバイオグループ
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 和酒No.1企業としての強みを活かした、利益創出型の企業体質への進化</li> <li>② お客様のニーズを捉え、利益の視点を高めた商品開発・育成の推進</li> <li>③ お客様の需要を喚起する効率的な育成策の継続によるブランド価値の向上</li> <li>④ 稼働率平準化を中心とした、全体最適視点でのコスト削減の推進</li> <li>⑤ 製造委託先や海外グループ会社での品質管理体制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 清酒を中心としたグローバルな和酒拡大の加速</li> <li>② 海外日本食材卸網の拡充と商品調達力の強化</li> <li>③ 海外日本食材卸事業と海外酒類事業のシナジーの発揮</li> <li>④ 海外グループ会社の管理面の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「研究用試薬・理化学機器事業」と「CDMO事業」の持続的成長</li> <li>② 創薬アライアンスの加速と臨床プロジェクトの新規創出</li> <li>③ 伸長するグローバル市場での事業展開の加速</li> </ul>
<b>国内事業・海外事業 共通目的</b>	国内事業と海外事業の協業を推進し、輸出商品の開発と国内外への情報発信を強化することで、松竹梅を中心とした宝の和酒のグローバルブランド化を進める。	
<b>その他</b> (国内グループ会社)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① グループ内の物流、調達等の機能のより一層の強化</li> <li>② 外販事業における利益水準の向上やキャッシュ創出によるグループへの貢献</li> </ul>	
<b>経営基盤</b> (コーポレート部門)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 海外事業の業績の早期把握とグローバルキャッシュマネジメント基盤の確立</li> <li>② グローバルな事業成長を実現する人材の計画的な採用・育成・配置</li> <li>③ 海外日本食材卸事業を含めた国内外の品質監査体制の強化</li> <li>④ 海外グループ会社のリスクマネジメント・コンプライアンス強化</li> <li>⑤ TGC100におけるVision、Valuesなどグループ共通の価値観の社内浸透</li> <li>⑥ 企業価値向上に向けたコーポレートコミュニケーションの強化</li> <li>⑦ コーポレートガバナンス・コードや株式市場の変化を踏まえた、最適なコーポレートガバナンス体制の継続的検討</li> </ul>	

## 財務方針

●健全な財務体質の維持をベースに、投資効率の向上を意識した成長投資を行うとともに、収益性や効率性を改善し、ROEの向上をはかる。

●持続的な利益成長を踏まえた適切な株主還元を実施する。

### <株主還元方針>

持続的な利益成長に合わせて、配当性向で30%台後半となる安定的な配当を継続する。

加えて、機動的な自己株式取得を実施する。

### <ROE向上施策>

●運転資本回転率の向上に取り組むことで、営業CFを増加させる。

●政策保有株式の機動的な売却を行い、資金を創出する。

●積極的な成長投資を行うことで、利益を向上させる。

## 宝グループのアイデンティティ(宝らしさ)

当社グループは、長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」の策定に合わせ、宝グループの「アイデンティティ(宝らしさ)」を制定しました。

グループとしての存在意義である「企業理念」のもとで、その実現に向けてグループ内のすべての社員が大切にしていけるべき価値観を「Values(グループ共通の価値観)」として新たに定義し、TGC100で掲げる「Vision(ありたい姿)」とあわせて、宝グループの「アイデンティティ(宝らしさ)」として体系化したものです。

この「アイデンティティ」を拠り所として、宝グループの社員一人ひとりの多様な力を結集することで、「宝らしさ」を失うことなく、グループとしての一体感を高めながら、「Vision」を実現していくための企業風土を醸成してまいります。

### ■ 企業理念

自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて  
人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します。

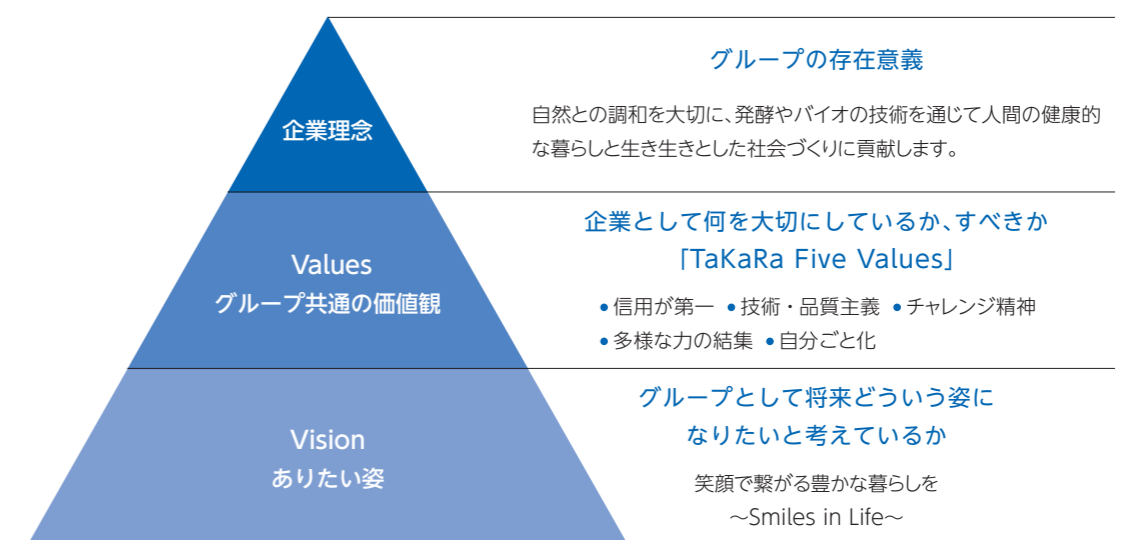
### ■ Values(グループ共通の価値観)

古くから社内に継承されてきた価値観や考え方、精神を、時代の変化やグローバル化を踏まえ、国内外の社員にわかりやすく伝わるように「TaKaRa Five Values」として表現したものです。

### ■ Vision(ありたい姿)

コアコンピタンス(強み)、事業ドメイン(領域)、社会提供価値等の要素を踏まえ、長期的に目指したいグループの姿を表現したものです。

## 宝グループのアイデンティティ(宝らしさ)



## 事業戦略

セグメント情報

## 宝酒造

国内事業

Takara Shuzo

清酒・焼酎や和の調味料の本みりんなど、日本の伝統的な酒類・調味料である「和酒」に強みを持つ国内有数のメーカーとして、独自の技術開発力と安定的な生産体制から生み出されるバランスのとれた商品ポートフォリオを築いています。



## ソフトアルコール飲料、調味料の伸長により増収を確保

## 事業の概況

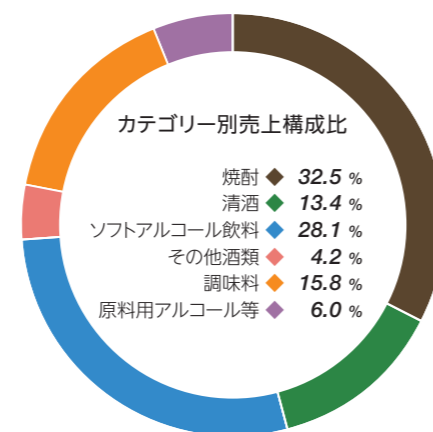
日本国内の少子高齢化を背景に、アルコール総消費数量の減少傾向が続くなか、宝酒造では技術で差異化された商品の開発を継続するとともに、多様化する消費者ニーズにタイムリーに対応するために商品開発体制を強化し、各カテゴリーにおける競争力の向上に注力しました。

焼酎については、甲類焼酎では家庭向けに“こだわりのレモンサワー用宝焼酎”の拡売に努めました。また、本格焼酎では、“全量芋焼酎「一刻者」(いっこもん)”について、すっきりとした味わいがより際立つ酒質にリニューアルしました。

清酒では、家庭向けには“松竹梅「天」”、業務用ルートでは“松竹梅「豪快」”の拡売に継続して努めるとともに、スパークリング清酒「瀾」のラインアップとして“松竹梅白壁蔵瀾「一果(いちか)」”を発売しました。

ソフトアルコール飲料では、基幹ブランドである辛口チューハイ「タカラ「焼酎ハイボール」”の拡売に最注力しました。また、樽貯蔵熟成酒のおいしさを活かしたこだわりの“寶「極上レモンサワー」”の拡売に努めました。

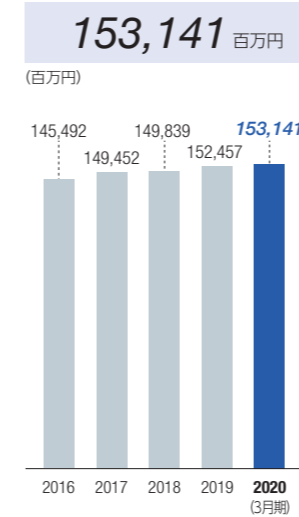
このほか、調味料では、本みりん・料理清酒の“お酒のチカラ”による調理効果の訴求を強化すべく、パッケージデザインのリニューアルを行いました。加工業務用では、ユーザーニーズに基づいた商品や独自技術で差異化



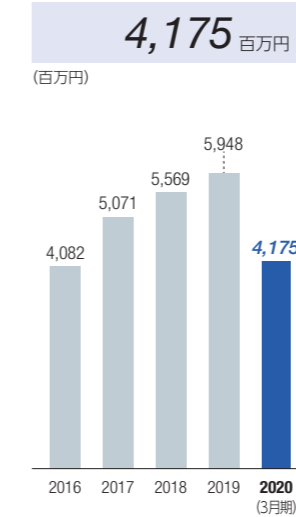
された高付加価値商品などの開発・育成に取り組みました。以上の結果、宝酒造の売上高は、前期比0.4%増収の1,531億41百万円となりました。利益面では、原材料等のコストアップや運送費、販売促進費等が増加し、営業利益は前期比29.8%減益の41億75百万円となりました。

なお、「中期経営計画2019」では、国内の酒類・調味料市場で和酒No.1メーカーとしての確固たるポジションを確立することを目指して取り組みを進め、清酒の国内販売数量で1位を達成したことに加えて、国内酒類市場が縮小傾向にある中で、ソフトアルコール飲料を中心に売上高の拡大を続けています。

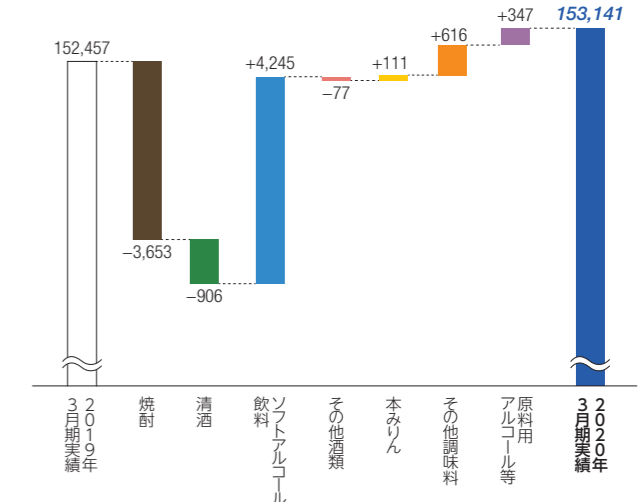
売上高



営業利益



2020年3月期の売上高増減要因(百万円)



## 「宝グループ中期経営計画2022」における取り組み

宝酒造では、利益・利益率最優先の戦略への転換を図り、「和酒No.1企業」としてのポジションを活かしながら、各カテゴリー戦略を実行しつつ、全社一体となったコスト削減と効率化の徹底を図ることによって、利益を創出し続ける企業体質への進化を目指します。

重点戦略では、お客様のニーズをとらえ、利益の視点を高めた商品開発・育成を推進すると同時に、需要を喚起する効率的な育成策の継続によりブランド価値の向上を図ります。また、稼働率平準化を中心とした、全体最適視点でのコスト削減を推進します。

カテゴリー別では、焼酎において、甲類焼酎では「寶(たから)」ブランドのさらなる品質訴求を図り、本格焼酎では“全量芋焼酎「一刻者」”を中心とした独自技術の商品群に注力します。清酒では、国内No.1のポジションと販売力を活かした付加価値商品の育成に取り組みます。ソフトアルコール飲料では、付加価値のあるブランドを複数育成し、独自のポジションの確立と“タカラ「焼酎ハイボール」”の収益性向上に注力します。このほか、調味料では、訴求価値を持った商品や、品質・技術の強みを活かした高利益率商品の開発に取り組んでいきます。

## 新商品の投入によりスパークリング清酒市場のさらなる拡大を目指す

2020年3月に、「瀾」ブランドから新商品の“松竹梅白壁蔵瀾「一果」スパークリング清酒”を全国発売しました。原材料は米と米麹だけにもかかわらず、まるで果実のようなフルーティーな香りが楽しめる点が特長です。“イチゴのような香りのスパークリング清酒”と、“バナナのような香りのスパークリング清酒”の2種類をラインアップし、「一果」という商品名を通じて、ひとつの果実の香り際立つ、世界にひとつだけのスパークリング清酒であることを表現しています。

宝酒造が2011年にスパークリング清酒「瀾」を発売して以降、スパークリング清酒の市場は飛躍的に拡大し、多くのお客様にお楽しみいただいています。今後もさらに多くのお客様にスパークリング清酒をお楽しみいただくため、「一果」を含めた「瀾」ブランドの育成に努めてまいります。

左から、  
“松竹梅白壁蔵瀾「一果」  
イチゴのような香りの  
スパークリング清酒”  
“松竹梅白壁蔵瀾「一果」  
バナナのような香りの  
スパークリング清酒”



## 事業戦略

## セグメント情報

## 宝酒造インターナショナルグループ

海外事業

Takara Shuzo International Group

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類・調味料の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と、海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しています。



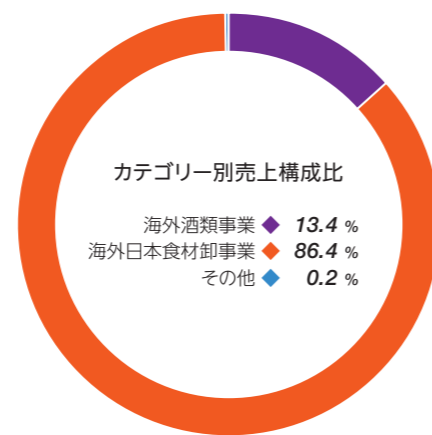
## 和酒・日本食市場の広がりを目指し、酒類・日本食材卸の両事業で業績を拡大

## 事業の概況

海外酒類事業では、清酒において、地の利を活かした米国、中国での現地商品と、付加価値の高い日本からの輸出商品のラインアップ強化に継続して取り組みました。この結果、中国で日本から輸出した清酒の販売が伸長したほか、世界的に需要が高いウイスキーが各地で好調に推移しました。

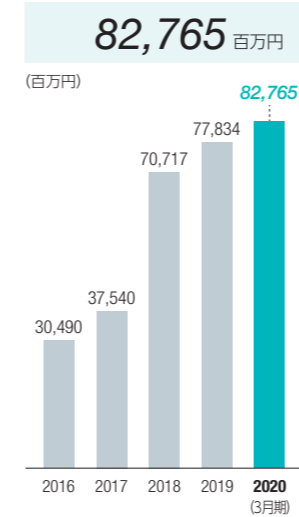
また、海外日本食材卸事業では、世界的な日本食市場の拡大を追い風に業績を伸長させるとともに、営業拠点や物流拠点の拡充にも引き続き取り組みました。北米では Mutual Trading Co., Inc.、欧州では FOODEX S.A.S.、Tazaki Foods Ltd.、Cominport Distribución S.L. を中心に売上を伸ばしました。加えて、米国を中心に食料品等の輸出版売を行う東京共同貿易株式会社を新たにグループに迎え入れ、仕入先との関係強化、商品開発機能や米国向けの商品供給機能の拡充を実現しました。

以上の結果、宝酒造インターナショナルグループの売上高は、前期比6.3%増収の827億65百万円となりました。利益面では、為替変動による仕入れコストの上昇や人件費、運送費等の増加により、営業利益は前期比22.1%減益の35億32百万円となりました。

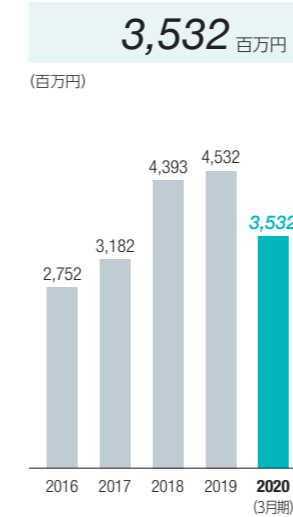


なお、「中期経営計画2019」では、世界の和酒・和食市場におけるリーディングカンパニーに向けて地歩を固めることを目標に掲げ、世界的な日本食人気を追い風とした積極的な投資で、海外日本食材卸事業を飛躍的に拡大させるとともに、2017年7月に宝酒造インターナショナルを設立しました。これにより、迅速で確かな意思決定と、グローバル拠点を含めた事業基盤の整備・強化を行う体制を構築しています。

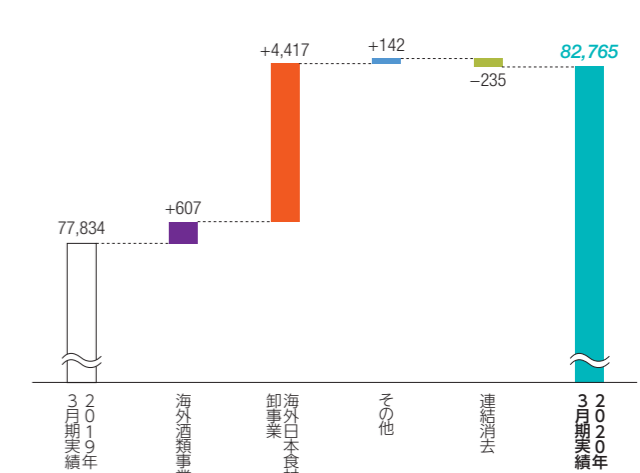
## 売上高



## 営業利益



## 2020年3月期の売上高増減要因 (百万円)



## 「宝グループ中期経営計画2022」における取り組み

宝酒造インターナショナルグループでは、国内外のグループ会社との連携強化により、「グローバル和酒No.1」の地位を確固たるものにするるとともに、海外日本食材卸事業における商品調達力などの事業基盤を強化し、世界の和酒・日本食市場におけるリーディングカンパニーに向けて着実に前進してまいります。

重点戦略としては、清酒を中心としたグローバルでの和酒拡大を加速させる一方、海外日本食材卸ネットワークの拡充と商品調達力の強化に注力します。また、海外日本食材卸事業と海外酒類事業のシナジー発揮により、卸ネットワークを活用した和酒販売の拡大を図

り、同時に、海外グループ会社の管理面の強化にも取り組んでいきます。

各事業のアクションプランとしては、海外酒類事業では、「スパークリング清酒「滯」」と特定名称酒を中心に、清酒のさらなる輸出拡大を図るとともに、輸出専用商品を含む現地ニーズに沿った新商品の開発・育成に取り組めます。一方、海外日本食材卸事業においては、新規エリアへの卸ネットワーク拡充による事業規模の拡大、海外日本食材卸事業全体の競争力向上に向けた商品開発や仕入れ機能の強化等に取り組んでまいります。

## 食料品等の輸出版売会社を連結子会社化し、グループの競争力強化へ

2020年3月に、主に米国向けに食料品の輸出版売を行う東京共同貿易株式会社(以下、東京共同貿易社)を連結子会社化しました。

近年、当社グループは日本食の市場規模が大きい米国での事業拡大に注力しており、2016年11月に米国の Mutual Trading Co., Inc. を連結子会社に迎え入れました。その後、同社は需要拡大を追い風に順調に売上高を拡大し、積極的な事業展開を進めています。同社が日本から商品を調達する際の最大の調達先となっているのが東京共同貿易社です。

今回、東京共同貿易社をグループに迎え入れたことで、国内の仕入先との関係が一層強化され、商品開発機能や米国向けの商品供給機能の拡充が実現することになりました。将来的には、世界に広がる当社グループのすべての日本食材卸会社に向けた輸出拠点として活用することで、共通購買を推進し、グループとしての競争力強化を図ってまいります。

## 事業戦略

セグメント情報

## タカラバイオグループ

バイオ事業

Takara Bio Group

タカラバイオグループは、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します」を企業理念とし、コア事業である「研究用試薬・理化学機器事業」と「CDMO事業」を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティを継続的に創出する創薬企業を目指しています。



## 研究用試薬および受託サービスが堅調、遺伝子治療薬の契約対価料収入を受領

## 事業の概況

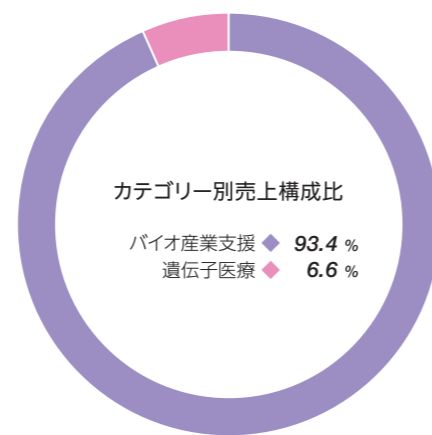
コアビジネスと位置付けているバイオ産業支援事業では、バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開した結果、理化学機器の売上高は前期比で減少したものの、主力の研究用試薬および受託サービスの売上高は前期比で増加いたしました。

遺伝子医療事業では、がん等の疾患を対象とし、腫瘍溶解性ウイルスCanerpatrev(略称C-REV)や、独自技術である高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法<sup>®</sup>、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン<sup>®</sup>拡大培養法、siTCR<sup>®</sup>技術を使用した遺伝子改変T細胞療法等の遺伝子治療の臨床開発を進めており、当期は、国内におけるNY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup>遺伝子治療薬およびCD19・CAR遺伝子治療薬に関する共同開発・独占販売契約にかかる対価料および本契約に基づく治験製品等の売上高を計上いたしました。

一方で、前期に医食品バイオ事業を譲渡したことなどにより、売上高は減少しました。

利益面では、商品構成の変化や販売費及び一般管理費における研究開発費等の減少により、増益となりました。

以上の結果、タカラバイオグループの売上高は前期比3.6%減収の345億65百万円、営業利益は前期比



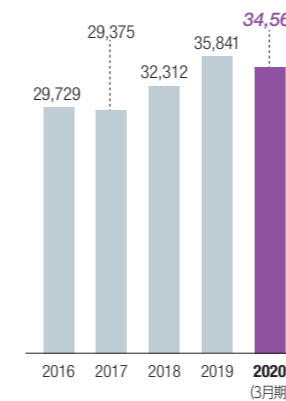
14.8%増益の62億74百万円となりました。営業利益は11期連続の増益となりました。

また、「中期経営計画2019」の最終年度である2019年は、2017年5月に公表した当初の定量目標(売上高385億円、営業利益40億円)に対して、売上高は、医食品バイオ事業の譲渡などがあり目標を下回りましたが、営業利益は、海外向け研究用試薬が伸長した他、受託事業(CDMO事業)の拡大や、遺伝子医療事業で製薬企業からの対価料収入などが寄与した結果、当初の目標の利益を大幅に上回りました。

売上高

34,565 百万円

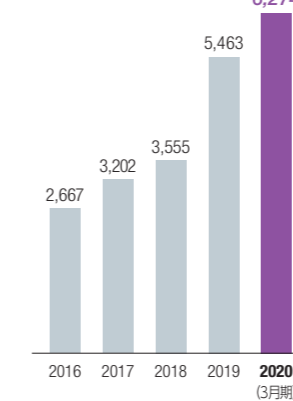
(百万円)



営業利益

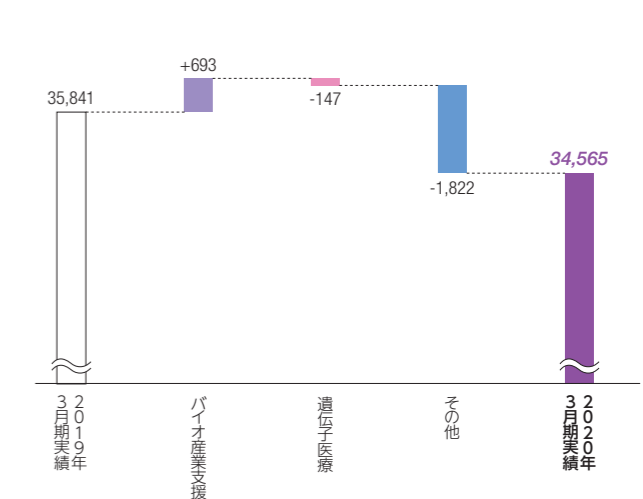
6,274 百万円

(百万円)



2020年3月期の売上高増減要因

(百万円)



## 「宝グループ中期経営計画2022」における取り組み

タカラバイオグループでは、中計2020を事業成長戦略と経営基盤強化戦略を推進し、積極的に研究開発投資を行い、成長基盤の礎を構築する3年間と位置付けています。

重点戦略としては、「研究用試薬・理化学機器事業」と「CDMO事業」の持続的成長、創薬アライアンスの加速と臨床プロジェクトの新規創出、伸長するグローバル市場での事業展開の加速に注力します。

各事業・プロジェクトのアクションプランとして、研究用試薬事業では、研究開発・製造において、グループ内の最適化、効率化をはかり、地域特性を考慮した「グローバル」な販売戦略の構築を進めます。

理化学機器事業では、ウイルス検査などの産業分野向け

のPCR製品の開発を強化し、機器と専用試薬のシステム化による高付加価値製品の開発に取り組みます。

また、CDMO事業では、「遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟」の活用による受託サービスの拡大をはかります。

創薬アライアンス事業では、NY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup>、CD19・CAR、C-REVについて、提携企業との臨床開発を進め、各プロジェクトの早期上市を目指すとともに、新たな海外提携・導出活動に取り組みます。このほか、新規臨床開発プロジェクトについては、CEA-GITR・CAR、CD19-JAK/STAT・CARプロジェクトの治験早期開始に加え、新たな複数の遺伝子治療プロジェクトの開発を進めてまいります。

## 「遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟」が本格稼働



<遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟>

2020年1月、滋賀県草津市の本社地区に建設を進めていた再生医療等製品の研究・製造施設である「遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟」を本格稼働しました。

これまでも、2014年に「遺伝子・細胞プロセッシングセンター」を建設し、CDMO事業や遺伝子治療の臨床開発プロジェクトで使用する治験製品の製造を進めてきました。これに対して、CDMO事業の需要拡大や自社の遺伝子治療プロジェクトの上市を見据えた準備が必要となったことから、新施設の建設を進めていました。新施設の延床面積は既存施設の2倍以上となり、医薬品や再生医療等製品の製造・品質管理基準であるGMPやGCTPIに準拠した製造が可能となっています。

新施設の稼働により、CDMO事業と自社の遺伝子治療プロジェクトを一層発展・強化し、バイオ創薬関連技術開発を進め、新モダリティ(治療法)を創出し続ける創薬企業を目指してまいります。



## 事業戦略

## 宝酒造こだわりの技術力



## 宮崎県高鍋町にある黒壁蔵が生み出す「樽貯蔵熟成酒」

100年以上の歴史を持つ“宝焼酎”をはじめ、甲類焼酎 No.1\*メーカーとして、多くのファンの支持を集める宝酒造の商品。一般的に無味無臭と言われる甲類焼酎において、差異化するポイントのカギを握るのが「樽貯蔵熟成酒」です。

樽貯蔵熟成酒とは、木製の樽でじっくり寝かせ、熟成させた酒類であり、樽の種類や熟成期間によって、味わいに違いが出てきます。

それを生み出しているのが、宮崎県高鍋町にある黒壁蔵。東に日向灘、北に尾鈴山を望み、自然豊かな環境に立地しています。

樽貯蔵熟成酒が使用された代表的な商品として、1977年に発売した“宝焼酎「純」”があります。この商品には、厳選した11種類の樽貯蔵熟成酒を13%使用しており、まろやかで口当たりの良い味わいを実現しています。また、“極上<宝焼酎>”や“樽が香る宝焼酎”等、樽貯蔵熟

成酒をブレンドした商品を数多く発売しています。

さらに、樽貯蔵熟成酒は焼酎にとどまらず、ソフトアルコール飲料 (RTD) にも使用されています。たとえば、1984年に日本初の缶入りチューハイとして発売され、話題を呼んだ“タカラcanチューハイ”は、11種類の樽貯蔵熟成酒が贅沢に使用されたプレミアムチューハイとして今なお、多くのお客様に親しまれています。また、近年人気のレモンサワーを、ご家庭でも手軽に楽しめる“寶「極上レモンサワー」”シリーズにも使用しており、ワンランク上の缶入りチューハイとして人気が高まっています。

国内では高齢化・人口減少や若年層の飲酒離れによる酒類市場の長期的な縮小が予想されますが、国内の和酒 No.1メーカーとして、これからも「おいしさ」にこだわった、付加価値の高い商品を生み出していきます。

\*インテージSRI調べ(2019年4月~2020年3月の累計販売金額)

## 約85種類、約20,000樽もの「樽貯蔵熟成酒」を保有

黒壁蔵では、原料、蒸留方法、貯蔵方法などの異なる様々なタイプの樽貯蔵熟成酒を、“約85種類・約20,000樽”保有しています。これらの樽貯蔵熟成酒を長年培った経験と技術により最適な比率でブレンドし、すっきりした甲類焼酎に香りや味わいを持たせています。

質の高いブレンドには、人の五感による色・香り・味わいのチェック(官能検査)が不可欠です。宝焼酎のおいしさの秘密は独自の“蒸留・貯蔵技術”に加えて、人の五感による“ブレンド技術”にもあると言えます。



## タカラバイオの研究開発拠点

## ライフサイエンスの先端分野を支える研究開発

タカラバイオはライフサイエンスの先端分野の研究開発を支援する研究用試薬、理化学機器、CDMOサービスを提供するほか、遺伝子治療の開発などを行っています。主な研究開発拠点は、日本、米国、中国の3拠点です。

日本では、遺伝子治療分野の創薬、臨床開発、CDMOサービスのメニュー開発を滋賀県草津市の本社地区で行っています。2020年1月に、CDMO事業の拠点である、遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟が稼働し、研究開発体制の整備が進んでいます。

米国では、主に遺伝子の探索、調節や機能解析など先端ライフサイエンス研究用試薬や超微量の遺伝子解析を行う装置の開発をカリフォルニア州マウンテンビュー市に

拠点がある、タカラバイオUSAで行っています。また、この地区は世界的なライフサイエンス産業の集積地で、タカラバイオUSAでは、近隣の大学や研究機関などとも共同研究を活発に行っています。

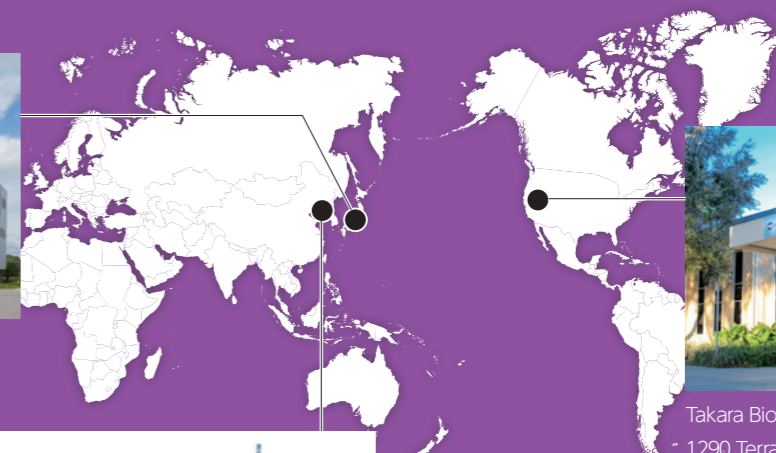
中国では、遼寧省大連市に拠点がある宝生物工程(大連)で研究用試薬の製造を行うとともに、生産技術の改良や現地のニーズに適した製品開発などの研究開発を行っています。

タカラバイオは、現在、「中期経営計画2022」を策定し、日・米・中の各開発拠点の開発テーマの最適化をはかり研究開発効率の向上を目指しています。

## 研究開発拠点



タカラバイオ株式会社  
滋賀県草津市野路東7-4-38



Takara Bio USA, Inc. (アメリカ)  
1290 Terra Bella Avenue,  
Mountain View, CA 94043, U.S.A.



宝生物工程(大連)有限公司(中国)  
No.19 Dongbei 2nd Street,  
Development Zone, Dalian,  
China 116600

## 米国子会社で設備投資

タカラバイオグループの研究用試薬・理化学機器の開発および北米地区の営業拠点であるタカラバイオUSAをカリフォルニア州マウンテンビュー市からサンノゼ市に拠点を移し、施設を整備・拡大します。サンノゼ市は、シリコンバレーの中心であり、先端ITやバイオテクノロジー研究を行う大学やハイテク企業などが多数存在する世界的なライフサイエンス産業の集積地区でもあり、営業活動や、情報収集の重要拠点にもなります。今後、施設・設備の整備を行い、2021年8月の業務開始を計画しています。

## 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー

## 基本的な考え方

宝グループは「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念のもと、日本伝統の酒造りの発酵技術と最先端のバイオ技術の革新を通じて、食生活や生活スタイル、ライフサイエンスにおける可能性を探求し、新たな価値を創造し続けることによって社会への貢献を果たしてきました。

穀物や水、微生物といった様々な自然の恩恵のもとで事業活動を行う当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは、事業を継続するうえでの大前提です。また、食品や医療に関わる事業を営む企業として、安全・安心な製品・商品・サービスを提供することは最も重要なテーマであり、同時にアルコール関連問題をはじめとする様々な社会課題にも対処していく必要があります。

近年、当社グループを取り巻く社会環境は急速に変化し、気候変動、生物多様性保全、資源保全、人権尊重といった多様な課題への対応が世界的規模で求められており、持続可能な社会づくりに向けた企業の責任はますます大きくなっています。

当社グループは、長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」のなかで、人と人の繋がりと、笑顔にあふれた健康的で豊かな日々の暮らしの実現に貢献することを宣言しています。事業活動を通じた社

会的価値の創造を将来にわたって実現し続けていくためには、様々な社会課題の解決にこれまで以上に取り組む必要があるという認識のもと、今般、長期経営構想に合わせ「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」を策定しました。

「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」では、当社グループを取り巻く社会課題について、ステークホルダーからの期待度と当社グループの事業への影響度を考慮し、「安全・安心」をはじめとする10の重要課題(マテリアリティ)を取り上げ、各々についての取り組み方針を示しています。

今後、これらの方針に基づいて取り組みをさらに進めるとともに、長期の目標策定にも取り組んでまいります。

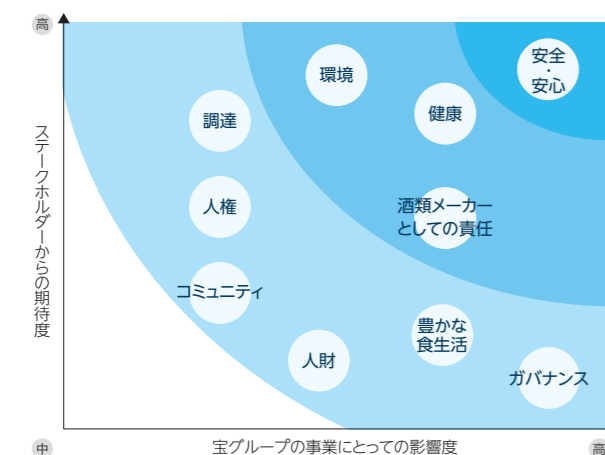
当社グループは、これからも事業活動を通じた社会的価値の創造により、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## サステナビリティ推進委員会の設置

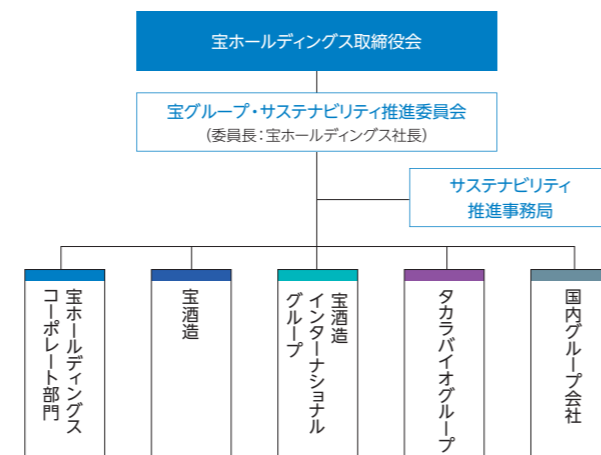
宝グループは、宝グループ・サステナビリティ・ポリシーの取り組みを推進していくため、宝ホールディングスの代表取締役社長を委員長とした「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

この委員会を中心として、各マテリアリティへの取り組みを推進しています。

## マテリアリティ・マトリクス



## 委員会の構成



マテリアリティ	取り組みテーマ	関連するSDGs
安全・安心	● 宝酒造における安全・安心な品質の確保 ● タカラバイオグループにおける安全・安心な品質の確保	P.35
健康	● 世界のライフサイエンス研究と発展への支援 ● 遺伝子解析技術の検査や診断への応用 ● 遺伝子治療実現への取り組み ● 健康配慮型商品の提供	P.37
環境	● 気候変動問題への対応 ● 水使用の抑制 ● 廃棄物排出の抑制 ● 環境に配慮した製品パッケージ、梱包への対応 ● 生態系・生物多様性の保全	P.38
酒類メーカーとしての責任	● 適正飲酒の啓発 ● 責任あるマーケティングの実施 ● グローバルガイドラインの尊重 ● 外部イニシアチブへの参加	P.41
人財	● 人材育成 ● 多様な人材の活躍推進 ● 快適な職場環境とワークライフバランスの実現	P.43
豊かな食生活	● 和酒・日本食を通じた世界中の人々への食の豊かさの提供 ● お酒を通じたコミュニケーション創出と生活への潤い付与	P.45
調達	● 持続可能な調達 ● 調達先との協業	P.46
人権	● 人権の尊重 ● 人権リスク特定に向けた取り組み	P.47
コミュニティ	● 子どもたちへの教育 ● 地域社会・文化振興への貢献 ● 地域経済の振興 ● 大規模災害などへの被災地域支援	P.48
ガバナンス	● コーポレートガバナンスの推進 ● コンプライアンスの推進 ● リスク管理体制の強化	P.49

## 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー



### 安全・安心

宝グループは、食品や医療に関わる企業として、お客様に安心を感じて頂くことが重要であると考えています。将来にわたってお客様に信頼される企業グループであり続けるために、「宝グループ品質方針」を定め、取り組みを進めています。

#### 宝グループ品質方針

私たちは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します。」という宝グループの企業理念のもと、安全で安心していただける商品・サービスを世界中のお客様にお届けします。

- 1 私たちは、お客様の声に真摯に耳を傾け、ご満足頂ける品質を追求します。
- 2 私たちは、お客様に商品をお届けするまでの全てのプロセスにおいて、グループ一体となって品質保証活動に取り組めます。
- 3 私たちは、関連する法令・自主基準を遵守します。
- 4 私たちは、適切でわかり易い情報提供に努め、お客様の信頼にお応えします。

#### 宝酒造における安全・安心な品質の確保

食品安全マネジメントシステム (FSSC22000 国内全6工場)の維持および品質マネジメントシステム (ISO9001 国内全6工場)の維持

宝酒造では、国内全6工場(松戸工場、楠工場、伏見工場、白壁蔵、黒壁蔵、島原工場)において、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格FSSC22000の認証を取得しています。あわせて、同6工場で認証取得している品質マネジメントシステムISO9001を運用することで、食品安全・品質管理に万全を期しています。

#### 宝酒造の安全な商品づくり

##### 設計段階における関連法令・自主基準への適合性審査

商品設計の段階では、品質規格、商品の安全性から容器・包装品、製造工程に至る商品の設計内容すべてに対し、デザインレビュー(設計審査)の手法を用いて安全・安心な商品であることや、適法性や表現などの妥当性を確認しています。こうして「不良」となりうる可能性を設計段階で極力排除し、万全な品質設計であることを確認したうえで、商品化しています。

##### 安全性を確認した原料の安定調達

原料の調達については、調達ルートがすべて間違いなく確認できる原料、もしくは品質保証書において品質・安全性・適法性が確認できる原料のみを採用しています。一部の輸入原料や農産物原料に対しては、前述の取り組みに加え、残留農薬、重金属などの分析を実施し、安全性を確認しています。原料分析に際しては、専門分析機関と同等レベルの高性能な分析機器を分析センターと主力工場に配備しています。

また、放射能リスクへの対応として、国産原材料については、放射性物質の基準値への適合を確認したうえで調達しています。あわせて、国産原材料の自社による検査を並行して実施しています。さらに、関東・東北エリアの生産工場においては、継続的に製造用水・製品の放射性セシウムをモニタリングし、基準値への適合を確認しています。

#### 安全かつ安定した品質を作り込む製造ライン維持

工場の建屋内は清浄度別にゾーンを分けています。充填室など最も高度な清浄性が要求される作業区域においては、クリーンルーム仕様を採用し、異物混入を防いでいます。充填後は、自動検査装置による異物検査や印字検査、検査員による目視検査や官能検査、最新の分析装置を利用した成分分析・検査を実施して、商品の安全と品質を確保しています。



分析装置を利用した成分分析・検査

#### お客様満足の追求 (ISO10002)

お客様相談室には、年間約8,000件のお客様の声が寄せられています。内容は、商品の取扱店、賞味期限、原材料の原産地などに関するお問い合わせ、さらには商品に関するご意見・苦情など、多岐にわたります。宝酒造では、これらの声の一つひとつに真摯に耳を傾け、よりご満足いただける商品づくりや商品の改良に取り組んでいます。さらに、お客様対応/苦情対応マネジメントシステムISO10002の自己適合宣言により、お客様対応プロセスの継続的な改善に取り組んでいます。

#### タカラバイオグループにおける安全・安心な品質の確保

##### 品質マネジメントシステム (ISO9001ほか)の維持

タカラバイオグループでは、タカラバイオ、宝生物工程(大連)有限公司、タカラバイオDSSインド、タカラバイオヨーロッパS.A.Sにおいて、品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得しています。あわせて、タカラバイオUSAと宝生物工程(大連)有限公司においては、診断薬などの品質マネジメントシステムISO13485の認証を取得し、厳正な品質管理を行っています。

#### GMP/GCTP等の各種品質・製造・安全基準、第三者認証制度への適合

タカラバイオでは、再生医療等製品の開発製造支援を行うCDMO事業や自社の遺伝子治療プロジェクトの臨床試験で使用する治験製品の製造を行う、遺伝子・細胞プロセッシングセンターにおいて、GMP/GCTP(医薬品や再生医療等製品の製造・品質管理基準)に準拠した業務を行うとともに、衛生検査所登録、特定細胞加工物製造業、再生医療等製品製造業などの業許可を取得しています。また、遺伝子解析・遺伝子検査事業では、CAP-LAP(米国病理学会の臨床検査室認定)などの第三者による認証を取得するなどの取り組みを行っています。



遺伝子治療の研究開発

#### 製品情報の適切な開示

製品や自社のホームページにおいて製品説明書添付・掲載を行っています。また、CoA(分析証明書)、SDS(化学物質等安全データシート)、毒物及び劇物取締法に基づく毒物・劇物の表示、カルタヘナ法に基づくLMO(遺伝子組換え生物)該当品の表示など、法令や規制に基づいた適切な情報の開示・提供を行っています。

## 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー



## 健康

宝グループは、食品や医療に関わる企業として、人間の健康的な暮らしに貢献することを目指しています。遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発や関連するサービスの提供、健康に配慮した商品の開発など、人々が健康的な生活を継続して楽しむことのできる社会づくりに取り組んでいきます。

## 世界のライフサイエンス研究と発展への支援

## ライフサイエンス研究・産業の発展を幅広く支援

タカラバイオは、遺伝子工学技術・細胞工学技術を利用した研究用試薬などを世界中の大学・企業に提供しています。1979年、国産初の遺伝子工学研究用試薬として「制限酵素」の販売を開始して以来、現在のアイテム数は約1万点。ライフサイエンスの最先端分野から日常的に使用される研究用試薬まで幅広く製品を取り揃えています。今後も、世界の研究機関とともに、ライフサイエンス研究の発展を支援していきます。

## ライフサイエンスコミュニティへの貢献

バイオ研究を行う研究者に向けた技術セミナー(TGCAセミナー)をはじめ、ライフサイエンス、バイオ関連の各種学会やイベントの協賛を通じライフサイエンスコミュニティを支援しています。

## 遺伝子解析技術の検査や診断への応用

## ウイルス等の検査・診断キットの提供

タカラバイオでは、新型コロナウイルス検査をはじめ、ノロウイルスなどの食中毒検査、アフリカ豚熱などの動植物感染検査などの各種食品・環境検査・診断キットを提供し、健康な社会づくりに取り組んでいます。

## 遺伝子治療実現への取り組み

## がんなどをターゲットにした遺伝子治療の技術開発・社会実装

タカラバイオは、革新的なバイオ技術を活かして、がんなどのアンメット・メディカル・ニーズ(いまだ充足されていない医療ニーズ)に対する遺伝子治療などの先端医療技術の開発を進めています。2008年に日本で初めて体外遺伝子治療の治験を開始した後も、様々な試行錯誤を経ながら、現在は複数の遺伝子治療プロジェクトに取り組んでいます。

タカラバイオでは、これからも遺伝子治療の臨床開発を着実に推進し、早期の商業化を実現することで、世界中の人々の健康に貢献していきます。

## 健康配慮型商品の提供

## 糖質ゼロ、プリン体ゼロ、食塩無添加製品の開発と訴求

「宝焼酎」は、長年培った独自の蒸留技術と、貯蔵焼酎のブレンド技術により、「糖質ゼロ」\*1「プリン体ゼロ」\*2でありながら、すっきりしたまろやかな味わいを実現したNo.1甲類焼酎\*3です。また、「タカラ「焼酎ハイボール」」は、昭和20年代後半の東京下町の大衆酒場で生まれた焼酎ハイボールの味わいを追求したアルコール分7%の辛口チューハイです。しっかりした飲みごたえに加え、プリン体ゼロや甘味料ゼロ、糖質ゼロ・オフといった特長が、健康意識の高いお客様からご支持をいただいています。

タカラ「料理のための清酒」<糖質ゼロ>は、糖質ゼロでありながら、うまみ成分(コハク酸)を約20%アップ\*4した「食塩ゼロ」「国産米100%」の料理用清酒です。当社独自の「うまみアップ酵母」を使用し、素材の生臭みを消してコクとうまみを与えることで料理をおいしくする効果に優れています。

現在の家庭用の広義料理酒市場(飲用清酒の代替除く)では、「加塩料理酒」が全体の60%強を占めている状況ですが、「食塩が加えられている」料理酒があるという事実はあまり認識されていません。宝酒造は製造販売する「料理清酒」が「食塩ゼロ」であること他、「減塩」を切り口とした情報発信を行い、「料理清酒」と「加塩料理酒」との違いを訴求しています。

\*1 食品表示基準に基づき100ml当たり糖質0.5g未満を糖質ゼロと表示

\*2 100ml当たりプリン体0.5mg未満をプリン体ゼロと表示

\*3 インターナショナルSRI調べ(2019年4月~2020年3月の累計販売金額)

\*4 当社清酒比



## 環境

## 宝グループ環境方針

宝グループは、地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題のひとつとし、環境マネジメントシステムを構築して継続的な改善に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。

- 1 環境に関連する法令および組織が同意するその他の要求事項を遵守します。
- 2 宝グループが行う事業活動の中、以下の項目について重点的に取り組みます。
  - ① 環境汚染の予防に努めます。
  - ② 省エネ・省資源を推進し、持続可能な資源の利用に努めます。
  - ③ 温室効果ガスの排出量を削減し、気候変動の緩和に努めます。
  - ④ 生物多様性や生態系の保護・保全に関わる活動を推進、支援します。
  - ⑤ 容器包装の3Rへの対応など、環境に配慮した商品開発に努めます。
- 3 環境活動への取り組みや環境パフォーマンス情報を積極的に開示し、社会とのコミュニケーションに努めます。
- 4 本環境方針は、教育啓発活動を通じて宝グループの全構成員に周知するとともに、社員の社会貢献活動への参加を積極的に支援します。

## 気候変動問題への対応

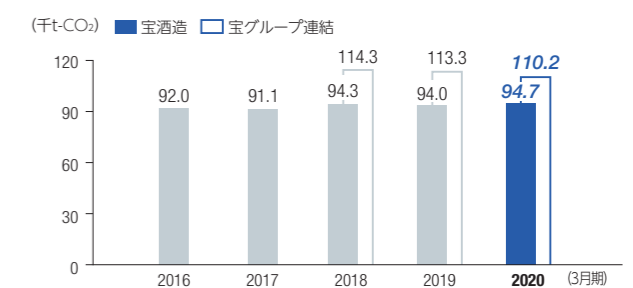
生産工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減

宝グループの2020年3月期の生産工程におけるCO<sub>2</sub>総排出量は110.2千t-CO<sub>2</sub>となり、前期比で2.7%の減少となりました。これは、瑞穂農林ときのごセンター金武の2社がグループ外となったためです。この2社以外では、トマーチン(英国)がバイオマスボイラーの使用割合を増加させ、タカラバイオが2020年1月よりコージェネレーションシステムを稼働させるなどCO<sub>2</sub>排出量削減に努めましたが、2019年8月にタカラバイオの新棟(CGCP II)が完成したことにより電力およびガス使用量が増加したため、全体ではほぼ横ばいとなりました。

なお、グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量の8割以上を占める宝酒造の生産工程でのCO<sub>2</sub>総排出量は94.7千t-CO<sub>2</sub>となり、前期比0.8%の微増となりました。ボイラー排気熱の有効利用、ヒートポンプ導入によるコンプレッサー冷却、高効率冷凍機への更新、高効率ガスボイラーへの更新、省エネコンプレッサーへの更新など省エネ設備の更新や導入の効果によりエネルギー効率は向上したものの、生産数量の増加により総排出量は前期比で微増となりました。2020年度は高効率チラーへの更新(通年効果)やパストライザーの断熱保温工事など省エネ設備への更新・導入を進めることで、2019年度比0.8%(0.8千t-CO<sub>2</sub>)の削減を目指します。

生産工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み事例

- 高効率ガスボイラー、照明のLED化等の省エネ設備の導入
- アルコール精製工程における蒸留条件の最適化
- コージェネレーション(熱電供給)システムの利用促進

生産工程でのCO<sub>2</sub>排出量(総排出量)

<集計範囲>

宝酒造、Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery

Co.Ltd.、タカラバイオ、宝生物工程(大連)有限公司

\*2019年2月まで瑞穂農林、ときのごセンター金武含む

## 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー

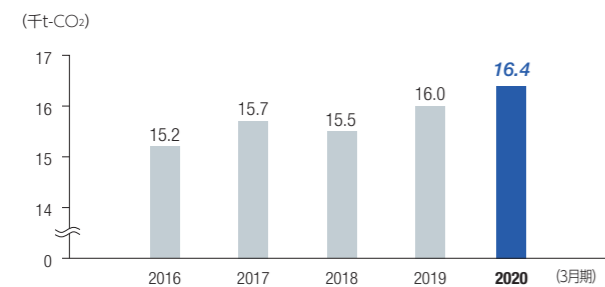
環境

物流工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減

宝酒造では、物流の効率化や省エネ運転、モーダルシフトの推進、トラック輸送における製品積載率の向上などにより、輸送時のCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。2020年3月期の物流工程におけるCO<sub>2</sub>排出量は、トラック輸送の積載率向上や松戸工場におけるソフトアルコール製品のライン稼働による東西拠点間の転送削減で効果があったものの、製品の販売数量増加の影響が大きく、総排出量では前期比2.4%の増加となりました。

物流工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み事例

- フェリー、鉄道などへのモーダルシフト
- 消費地生産による東西拠点間の転送の削減
- 物流子会社による高積載トラックの開発

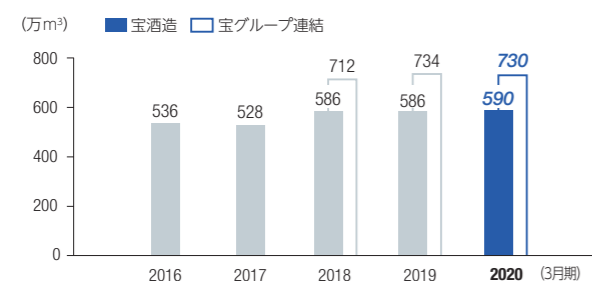
宝酒造の物流工程のCO<sub>2</sub>排出量(総排出量)

## 水使用の抑制

## 生産工程での水使用量の削減

宝グループの2020年3月期の生産工程における用水の総使用量は730万m<sup>3</sup>となり、前期比で0.6%の減少となりました。一方、グループ全体の約8割を占める宝酒造の用水使用量は、販売数量が増加したため、総使用量は590万m<sup>3</sup>となり前期比0.8%の微増となりました。

## 生産工程での水使用量



&lt;集計範囲&gt;

宝酒造、Takara Sake USA Inc. 宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co.Ltd.、タカラバイオ、宝生物工程(大連)有限公司

※2019年2月まで瑞穂農林、きのこセンター金武含む

## 廃棄物排出の抑制

## 工場廃棄物の削減および再資源化の推進

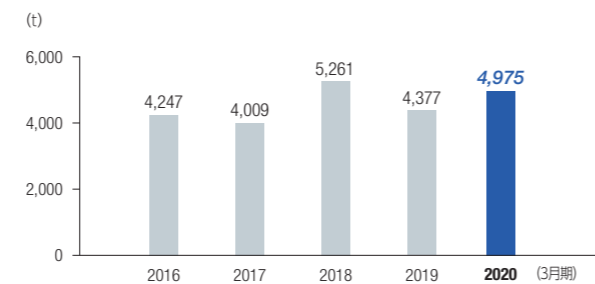
宝酒造の工場では焼酎粕などの副産物や排水処理汚泥、原料や容器の運搬資材などの廃棄物が発生します。そのため、焼酎粕などの食品系副産物を飼料化・肥料化するなど有効利用を図り、工場廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。

2020年3月期の宝酒造の廃棄物排出量は4,975tとなり前期比13.7%の増加となりました。主な理由は、生産数量の増加に伴い、排水処理汚泥や焼酎粕が増加したためです。

## 廃棄物削減の取り組み事例

- 焼酎粕飼料化設備の導入
- 排水処理汚泥の減容化

## 宝酒造の廃棄物排出量



## 環境に配慮した製品パッケージ、梱包への対応

日本では、一般家庭から出るごみの約6割(容積比)が容器包装で占められています。宝酒造ではこの問題に対処するため、リデュース(減量化)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)の3Rに配慮した資材調達や商品開発を進めています。また、宝酒造独自の取り組みとして、焼酎のはかり売りを展開しています。自社工場専用タンクに充填した焼酎を販売店に直送し、お客様は家庭にあるペットボトルなどの空容器を販売店に持参して、専用タンクから必要な分だけを容器に詰めて購入します。このように、新たな容器を購入せず必要な分だけ中身を買うため、資源の節約とごみの削減につながります。1998年の開始以来2020年3月までに、2.7ℓペットボトル換算で約953万本を節約することができました。

## 環境に配慮した製品の開発

宝酒造では、「環境に配慮した商品開発のための指針」や「環境配慮型商品開発に関する手順書」を作成し、資材調達や商品開発においてISO14001の環境目標を設けて、容器の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に配慮した商品開発を継続的に進めています。2019年度は、みりんの納入形態をBIB(バッグインボックス)からコンテナへ変更したり、コンテナ輸送であったものをローリー配送に変更し配送回数を減らすなどの改善を実施しました。

タカラバイオでは、研究用試薬のパウチ包装化を進めるなど、品質を損なわない範囲で、環境に配慮した製品パッケージや梱包の簡易化を進めています。

## 子どもたちへの環境教育実施

## 宝酒造「エコの学校」

2012年より、小学3~6年生とその家族を対象に、ごみ問題の現状やごみを減らす方法について、リサイクル体験などを交えながら楽しく学べる環境教育を実施しています。2019年度は、京都市・神戸市・東京都江東区・名古屋市・藤沢市の5都市で開催し約300名の親子が参加されました。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度はイベントの開催を中止いたしました。



エコの学校

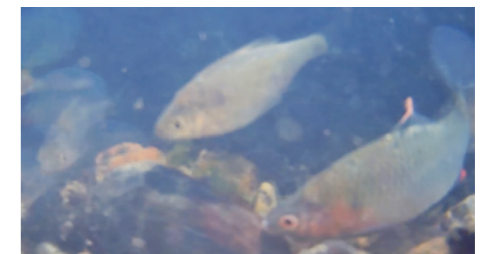
## 生態系・生物多様性の保全

## 生態系や生物多様性を守る活動や研究への助成

宝ホールディングスは、1985年に公益信託「タカラ・ハーモニストファンド」を設立し、以来毎年、日本の森林・草原や水辺の自然環境を守る活動や、そこに生息する生物を保護するための研究などに対して助成を行っています。助成先の選考は自然科学分野の専

門性の高い有識者により構成される運営委員会により行われます。

2020年度は、多数の応募の中から、「タナゴ類の排他的分布を解明する」など13件の自然環境保全に関する活動・研究が選ばれました。35年間の助成件数はのべ379件、助成金累計額は1億7,979万8千円となりました。



自然環境保全活動への助成(写真はヤリタナゴ)

## 子どもたちへの環境教育実施

## 宝酒造「田んぼの学校」

宝酒造は、次世代を担う子どもたちに自然環境や生物多様性を守る大切さ(環境教育)や自然の恵みのありがたさ(食育)を伝えることを目的として、宝酒造「田んぼの学校」を開催しています。小学生とその家族を対象に、5月から12月までの約半年間に京都府南丹市園部町の田んぼと京都市内のクッキングスクールにて、稲作体験や自然観察、料理教室などの授業を4回にわたって行っています。料理教室では、本みりんを使った料理をつくってもらうことで、参加者に宝酒造の商品に親しみを感じてもらえるようにしています。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度はイベントの開催を中止いたしました。



田んぼの学校

## 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー



## 酒類メーカーとしての責任

◆◆◆◆◆  
お酒は、古来より人間関係を円滑にするコミュニケーションツールとして大事な役割を果たしてきました。しかし、一方で、20歳未満の者の飲酒や飲酒運転など、いわゆるアルコール関連問題も引き起こしており、その功罪は相半ばすると言えます。

宝グループでは、アルコール関連問題に対して正面から取り組むことが、酒類を製造・販売する企業として重要な責任であると考え、「責任ある飲酒に関する基本方針」を定め、取り組みを進めています。

## 責任ある飲酒に関する基本方針

私たち宝グループは、酒類の製造・販売を行う企業として、アルコール関連問題への対応を重要な責任と考えており、さまざまな活動を通じて、健全な酒類文化の発展のために、社会に働きかけを行います。

- ◆ 適正飲酒を啓発するために、宝グループの従業員すべてが責任をもった行動をします。
- ◆ ウェブサイトや冊子による啓発、商品本体や広告での注意事項の表示などにより、アルコール依存症その他の多量飲酒、20歳未満の者の飲酒、妊産婦飲酒、飲酒運転などの問題解決に努めます。
- ◆ 業界団体、NPO等、様々なステークホルダーとともに、アルコール関連問題に取り組みます。
- ◆ 酒類の製造・販売、広告活動を行うにあたり、関連法令、業界自主基準、宝グループコンプライアンス行動指針や社内規定を遵守します。
- ◆ 従業員に対する啓発活動を推進します。

## 適正飲酒の啓発

## ウェブサイトや冊子による啓発

宝酒造は、1986年にお酒の正しい知識や適正飲酒についてわかりやすくまとめたパンフレット「Say No 読本」を発行しました。さらに2009年にはこれをリニューアルした「お酒おつきあい読本」を発行し、アルコールの特性を説明し、適正飲酒を呼びかけています。この冊子を様々な機関やイベントなどでも提供しているほか、宝酒造ウェブサイトでも公開しています。



「お酒おつきあい読本」

## 従業員に対する啓発

「宝グループ コンプライアンス行動指針」において、従業員は過度な飲酒を慎み、適正飲酒に努めることなどを定めています。また、アルコール関連問題に関する様々なテーマを取り上げ、従業員に対して毎年教育を行っています。

## 責任あるマーケティングの実施

## 責任ある広告の実施

宝酒造は、酒類のテレビCMについて、①20歳未満の者の飲酒を誘発するような表現はしない、②過度の飲酒を薦めるような表現や社会的良識に反する飲酒の表現はしない、③20歳未満の者の飲酒、飲酒運転、妊娠中や授乳期の飲酒およびアルコールの過剰摂取等の防止に関する注意表示を明示する、④放送時間帯を制限する(5時から18時までは放送しない)、⑤20歳未満の者の視聴者が多い番組での放送は自粛するといった業界基準を遵守しています。

新聞、雑誌などテレビCM以外の広告・宣伝についても同様に、20歳未満の者の飲酒を禁止する旨などのメッセージを、読者の目に付きやすい位置にはっきりと表示しています。

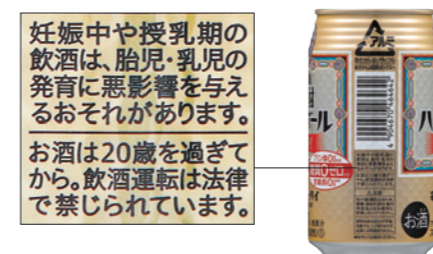
## 商品表示における配慮

宝酒造は、20歳未満の者の飲酒や、飲酒運転を防止する取り組みとして、1995年から商品パッケージに「未成年者の飲酒、ならびに飲酒運転は法律で禁じられている」旨の表示を行い、現在は「お酒は20歳を過ぎてから」飲酒

運転は法律で禁じられています」と表示しています。

また、妊娠中や授乳期の飲酒防止のために、2004年から商品パッケージや新聞・雑誌広告に妊産婦飲酒に関する注意事項を表記しています。

清涼飲料との誤飲防止については、ソフトアルコール飲料に「お酒」マークを業界で初めて表示するなどの取り組みを実施してきました。現在も、缶入り商品および300ml以下の商品で、アルコール分10度未満のすべての商品に「お酒」マークを明示しています。デザイン面でも、日本洋酒酒造組合が策定した「低アルコールリキュール等の特定の事項の表示に関する自主基準」を遵守し、一見してすぐにお酒であると認識できるようなものとするよう、配慮しています。



注意表示の例



お酒マークの表示の例

## ホームページアクセス時の年齢認証システム

宝酒造は、20歳未満の者の飲酒防止を目的に、2019年より、宝酒造ホームページの酒類に関するページへのアクセスに対し、年齢認証システムの導入を行いました。



年齢認証システム

## グローバルガイドラインの尊重

## WHOアルコール世界戦略の尊重

2010年5月に開催されたWHO総会で「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」が採択されました。その後、WHOは2013年に「Global Action Plan 2013-2020」を発表し、「アルコールの有害な使用の10%削減」が目標とされました。

こうしたWHOの動きを受け、国内では2014年に「アルコール健康障害対策基本法」が施行されました。また同基本法に基づき、2016年には、具体的な施策を盛り込んだ「アルコール健康障害対策推進基本計画」が策定されました。宝酒造は、WHOのアルコール世界戦略を尊重し、また同戦略に基づいた「アルコール健康障害対策推進基本計画」を遵守し、自主的かつ積極的にアルコール関連問題の解決に向けた取り組みに努めています。

## 外部イニシアチブへの参加

## 公益社団法人アルコール健康医学協会が行う

## 適正飲酒の普及啓発活動への参画

同協会は、1980年に厚生労働省と財務省共管で、「適正飲酒の普及・啓発」「20歳未満の者の飲酒防止」を事業の柱として設立されました。同協会では機関誌・情報誌の発行、ポスターの作成、講演会の開催等を行っています。当社は、酒類業界団体の代表として、企画委員の立場で同協会事業に参画し、アルコール関連問題に関する情報誌を年4回発行しています。

## 酒類の広告審査委員会が行う酒類広告審査への参画

同委員会は、2007年に酒類業中央団体連絡協議会9団体で構成される「飲酒に関する連絡協議会」より、同協議会作成の「酒類の広告・宣伝及び酒類容器の表示に関する自主基準(以下、「自主基準」)」の遵守状況等について、客観性及び一層の実効性を確保するための審議及び審議結果を答申する業務を受託する機関として設立されました。その活動として、年2回、TV、新聞、雑誌の酒類広告審査を行い、その審査結果を「飲酒に関する連絡協議会」に報告しております。当社は、酒類業界団体の代表として、実務者委員の立場で同委員会に参加し、「自主基準」が遵守されているかなど酒類広告の審査を行っています。

## 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー



## 人財

宝グループは、「人」はかけがえのない「財産」であるとの視点に立ち、人材を「人財」と表現します。企業は社員一人ひとりが集まって成り立つ組織であり、「人財」の総合力が企業の成長と発展の源泉であるとの考えから、さらなる企業価値の向上と事業継続を実現するためには、風土や「人財」の進化が欠かせないと私たちは考えています。人間尊重の立場に立ち、「いきいきと明るい職場、人を育む風土」をつくり、その中で「企業人・社会人・個人のバランスのとれた人財」を育成することを目指しています。

## 人財育成

## 次世代を担う人財育成策の実施

宝ホールディングスおよび宝酒造では、2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、社員が仕事と子育てを両立し、働きやすい職場環境をつくることのできるよう行動計画を策定しています。

なお、2020年4月からの3カ年を計画期間とする行動計画の内容について、宝ホールディングスおよび宝酒造ホームページ上で公開しています。

## グローバルな事業成長を実現する

## 人財(グローバル人財)の育成

宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナルでは、海外で活躍できる人財の育成を目的として、語学学校への通学支援やオンライン英語レッスンの受講支援を行うことで、ビジネスに必要な語学スキルの習得を図っています。また、社員の自己啓発支援においては、語学系講座に関する通信教育の複数受講を認めているほか、新入社員にはTOEIC®の受験、内定者には入社前に英語学習プログラムを提供するなど、グローバルな事業展開を積極的

に推進していくための社内風土醸成を図っています。

## 研修施設「宝ホールディングス歴史記念館」を活用した人財育成

2017年3月、当社創立90周年事業の一環として、創業の地である京都市伏見区竹中町に国内外のグループ社員を対象とした研修施設「宝ホールディングス歴史記念館」を開館しました。1842年に酒造業から始まった宝グループの事業領域は、現在、バイオ事業、海外日本食材卸事業にまで拡がり、また地域的にも、欧米・アジア・オセアニアで積極的に事業活動を展開しており、人財も多様化しています。そこで、同記念館では、グループ全体が一体となってチャレンジする精神を養うために、グループ全社員を対象とした「歴史記念館見学研修プログラム」を実施しています。企業価値の向上に邁進する風土を醸成するとともに、将来にわたってグループを支える人財の育成に取り組んでいます。

## 多様な人財の活躍推進

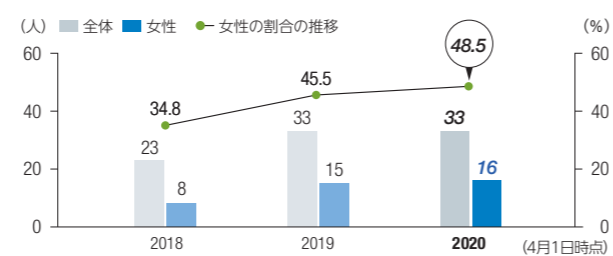
## 女性の活躍推進

宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナルでは、2016年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、女性のさらなる活躍推進に向けて行動計画を策定しています。

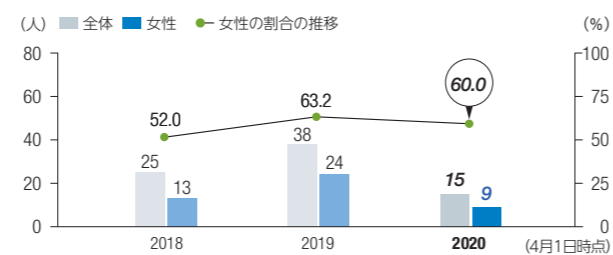
なお、2020年4月からの3カ年を計画期間とする行動計画の内容について、宝ホールディングスおよび宝酒造

## 新卒採用者における女性の割合の推移

宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナル、3社全体



## タカラバイオ(国内)



ホームページ上で公開しています。

タカラバイオにおいては、2020年4月1日付の国内新卒採用者は女性比率60.0%(15名中9名)で、全社員に占める女性社員比率が41.7%となりました。また、2022年3月までに女性管理職を10人以上登用する、または管理職に占める女性割合を25%以上(2016年3月末時点の全管理職に対して)とすることを目標に掲げて取り組みを進めており、2020年4月1日までに14名を登用し、管理職に占める女性の割合は27.7%となっています。

## シニア人財の活躍推進

宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオでは、定年は60歳ですが、再雇用制度により、希望者全員が65歳まで働くことができる環境を整えています。定年後再雇用を希望する社員は、宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナル合わせて過去3年(2017年度～2019年度)で83%、タカラバイオでは100%です。

## 障がい者雇用の推進

障がい者の雇用にあたっては、職業能力の把握、障がい者の特性に応じた職域の確保、職場環境の改善などを通じて障がい者が能力を十分に発揮できる職場を確保しています。さらに、障がい者が健常者とともに職業生活に参加し、働く生きがいを見出せる環境づくりに取り組んでいます。

なお、2020年4月1日現在の障がい者雇用人数は、宝ホールディングスでは6名(法定雇用人数4名)、宝酒造では36名(法定雇用人数30名)、タカラバイオでは12名(法定雇用人数12名)となっております。

## 快適な職場環境とワークライフバランスの実現

## 職場の安全衛生確保

宝グループでは、安全・衛生に関する法令を遵守して、職場環境の整備に努めています。万一、業務上の災害が発生した場合は、事故を最小限に止め、再発防止策を行うとともに、報告、届出など所定の手続きを実施します。

また、社員の心の健康サポートの一環として、自身のストレスへの気付きを促すことを目的に、外部機関による「ストレスチェック」をグループ各社において毎年実施しています。高ストレスと判定された社員が希望した際は、産業医との面談を実施するなど、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ取り組みを行っています。

## 労働関係法令の遵守

宝グループでは、労働関係法令を遵守し、働きやすい職場の維持に努めています。管理者に対しては、労働基準法に従って勤務時間の管理を徹底し、過度な労働、残業を強いるなどの業務の押し付けは認めていません。また、部下の心身の健康状態に常に留意するよう徹底しています。

## 長時間労働の防止

所定外労働時間については、上司が進捗管理を徹底している他、各事業場の管理担当者や人事部でも月の半ばで進捗を確認する体制をとっています。また、所定外労働時間が1ヵ月60時間を超過することを原則禁止しており、他にも7時以前の早出および21時を超える残業の原則禁止や、日曜出勤の原則禁止もルール化しています。36協定における1ヵ月の最大の延長時間も75時間で設定しており、1週当たり40時間を超える時間外・休日労働が、月80時間を超えることが絶対にならないようグループ内で徹底しています。

## 多様な働き方の推進

働き方改革には、長時間労働の是正や女性の活躍推進、高齢者の就業支援、育児・介護と仕事の両立、柔軟な働き方など様々な側面がある中で、それぞれに対応を進めています。

宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナルにおいては、仕事と家庭の両立支援に向けて、育児支援では、短時間勤務適用可能な子の年齢を小学校就学前まで(法では3歳まで)としたり、介護支援では介護休職取得可能期間を通算で1年間(法では93日)とするなど、法を上回る対応を行っています。

また、2019年12月からは在宅勤務制度を開始、当初は育児・介護従事者のみを対象としていましたが、2020年度からは工場の技能職など一部を除き全社に対象を拡大しています。

タカラバイオでは、生産性向上への取り組みと併せた形で働き方の見直しについて取り組んでいます。仕事と家庭の両立支援に向けた取り組みとして、育児支援では、短時間勤務適用可能な子の年齢を小学校4年修了まで(法では3歳まで)とし、育児による短時間勤務者にもフレックスタイム制度を適用しています。また、2019年度より昼休みを15分延長し60分間としたことで1日の所定労働時間も15分短くなり、7時間30分となりました。

## 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー



### 豊かな食生活

宝グループは、グローバル和酒No.1企業としてのプレゼンスと、海外での日本食材卸ネットワークを活かして、和酒・日本食の価値や魅力を高め、人と人の繋がりにあふれた豊かな食生活を世界中にお届けします。

#### 和酒・日本食を通じた 世界中の人々への食の豊かさの提供 実体験型飲食イベントの開催

若者を中心に人気に火がついたレモンサワーの魅力、より多くの方に知っていただきたいという思いから、2017年より開催された日本初のレモンサワーに特化した大型飲食イベント「レモンサワーフェスティバル」に特別協賛しています。会場では、焼酎10種、レモン5種、炭酸2種の組み合わせによる計100種類のレモンサワーの中から、お客様お好みのレモンサワーを提供しています。嗜好に合わせた様々な飲み方ができることを実体験していただいたり、出展店舗の料理とお店オリジナルのレモンサワーとの相性をお試しいただいたりしています。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度の会場開催は中止しております。

#### 新機軸商品による市場開発

『スパークリング清酒』という新しいジャンルを創出した「松竹梅白壁蔵「濁」スパークリング清酒」をはじめ、イチゴのような香りやバナナのような香りが楽しめる“濁「一果」”、凍らせてシャリシャリ楽しめるみぞれ酒の“「濁」<FROZEN>”など新機軸の商品を発売しています。また、新たにお酒を飲み始める方にとっての入門酒となるような商品や、女性や高齢者にも手に取りやすい商品の開発なども進めています。

#### 和酒の魅力・価値の海外への浸透

海外ではヘルシーなイメージの日本食への評価や人気は年々高まっています。宝酒造インターナショナルグループでは、海外日本食材卸事業を通じて、日本食に欠かせない米、海苔、醤油、お酢などの様々な和の食材や周辺商材を現地の日本食レストランやスーパー・小売店に提供しています。

なかでも、英国で事業を展開するタザキフーズは、現地の日本食材卸業界におけるパイオニアであり、プライベートブランド「Yutaka」は多くの小売店で店頭に並び、ほか、業務用食材分野でも確固たるポジションを確立しています。「Yutaka」ブランドの高い認知度を活かし、タザキフーズでは英国各地で開催される食の展示会への出展や、YouTube、Facebookなどを通じた積極的な情報発信にも努めています。

また、清酒(Sake)のニーズの高まりに対しては、日本食レストランのスタッフ向けに清酒のサービスに関する研修の実施や蔵元との連携によって清酒の造りや特徴といったストーリーを発信する試みも始めています。

今後さらなる拡大が期待される世界の日本食市場の広がりを背景に、「日本食」に加え、日本伝統のお酒である清酒や焼酎といった「和酒」の魅力を伝えることで、日本の食文化を海外に広めていきます。

#### お酒を通じたコミュニケーション創出と 生活への潤い付与

##### お酒の楽しさや酒文化に関する情報発信

“もっとお酒が楽しくなる情報サイト「酒晰(さかばなし)」や各種SNSにより、日常のお酒の楽しみ方から文化・歴史的な側面まで幅広い情報提供を行うことで、お酒文化の啓発を行っております。



情報サイト「酒晰」(<https://sakabanashi.takarashuzo.co.jp/>)



### 調達

お客様に安全で安心な商品・サービスを継続して提供していくためには、ビジネスパートナーである調達先と持続的な取引を継続することが不可欠です。宝グループは、「宝グループ調達方針」に基づき、原材料等の安全性や品質の確保に加え、環境や人権、法・社会倫理の遵守といったサプライチェーン全体の社会的責任にも配慮することで、持続可能な調達の実現を目指しています。

#### 持続可能な調達

##### 環境・社会課題を考慮した原材料調達の推進

宝酒造では、商品ラベルや梱包用のダンボールで森林保護(FSC、PEFC等)認証紙の採用を進めています。また、軟包材やその印刷にバイオマス原料を使用したり、包材使用量の削減として壺、缶の軽量化やラベル・シール等の廃止などにも取り組んでいます。



認証紙を使用した「料理のための清酒」

#### 調達先との協業

##### 持続可能な調達を行うためのガイドラインの策定と 調達先への遵守要請

サプライヤー向けの調達ガイドラインの策定に向け、情報収集の実施を行うとともに、監査時における選定基準に、ガイドラインに沿った要求項目を追加していきます。

#### 宝グループ調達方針

- 1 安全性と品質の確保**  
「宝グループ品質方針」に則り、高い安全性と品質の確保を目指した活動を推進します。
- 2 環境への配慮**  
「宝グループ環境方針」に基づき、地球環境に配慮した活動に取り組みます。
- 3 人権への配慮**  
「宝グループ人権方針」に則り、人権に配慮した活動に取り組みます。
- 4 法・社会倫理の遵守**  
「宝グループコンプライアンス行動指針」に則り、法・社会倫理を遵守します。  
調達先に接待・贈答を要請することはなく、社会常識の範囲を超える接待は受けません。
- 5 公平かつ公正な取引**  
すべての調達先に対し、良識と誠実さを持って接し、公平かつ公正な取引を行います。  
調達先の選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、供給能力などの条件に基づき、公平かつ公正に比較・評価して決定します。
- 6 情報セキュリティの保持**  
調達活動において取得した機密情報および個人情報には適正に管理します。
- 7 調達先への期待**  
上記の内容については、調達先に対しても同等の配慮を期待し、サプライチェーン全体での取り組み推進に努めます。



## 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー



## 人権

宝グループでは、すべてのステークホルダーの人権を尊重するため、「宝グループ人権方針」を定め、教育・研修をはじめ様々な取り組みを進めています。

## 宝グループ人権方針

私たち宝グループは、事業活動を通じ、従業員のみならず、取引先、お客様、地域社会など、さまざまなステークホルダーの人権に影響を及ぼす可能性を有していることを認識し、国際連合の「国際人権章典」及び国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重します。

本方針は宝グループすべての役員・従業員に適用されます。また、ビジネスパートナーに対しても、本方針への支持と遵守を求めます。

- ◆ 事業活動を行うあらゆる国において、各国の法令・規制を遵守します。
- ◆ あらゆるステークホルダーの多様性、人格、個性を尊重し、出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、障がいの有無、性的指向、性自認、雇用形態、趣味、学歴などに基づく、非合理的あらゆる差別の一切を認めません。
- ◆ 結社の自由の権利と団体交渉の権利を支持します。違法な児童労働や強制労働は、国内外の労働環境においてこれを認めません。
- ◆ 法令・規制や、本方針を含む社内規定の違反に関する通報窓口を社内および社外第三者機関に設置し、運営します。また、通報等の行為を理由とする通報者の不利益取扱は禁止します。
- ◆ 従業員に対し人権方針を広く周知するとともに、継続した教育・研修を行っていきます。

## 人権の尊重

## 新入社員研修や階層別研修での人権学習の実施

社内においては、新入社員導入研修や新任管理職研修、コンプライアンス研修等で人権への理解を深めるプログラムを組み込み、社内啓発を実施しています。

## 多文化(多国籍文化)の理解・尊重

新入社員研修や階層別研修での人権学習で取り上げているほか、「宝グループ コンプライアンス行動指針」においても、各国・地域社会の社会情勢を理解し、その文化や慣習・宗教に十分配慮するよう定め、社内に徹底しています。

## 差別のない採用活動

採用活動においては、男女雇用機会均等法を遵守するとともに、人権への配慮を徹底するため、採用に関わる社員にはマニュアルなどによる人権教育・啓発を行っています。

## ハラスメント防止への取り組み

セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、妊娠、出産、育児、介護に関するハラスメントの防止に向けて、事業場ごとに相談・苦情の窓口と苦情処理委員会を設置しています。

## 個人情報・プライバシーの保護

個人の権利と利益を守るため、企業活動を行うあらゆる場面において個人情報を適切に取り扱い、保護することは社会的責務であると考えます。個人情報に関する法律ならびに関係諸法令を遵守するとともに、「個人情報保護に関する基本方針」を明らかにし、継続的に個人情報の保護に関する体制の強化を図っています。

## 人権リスク特定に向けた取り組み

## 人権リスクの特定・評価に向けた体制構築

当社グループに関わる人権リスクの特定(人権デューデリジェンス)に向けた情報収集を行い、当社グループが関わるバリューチェーン全体の人権リスクについての調査を実施の上で、グループ全体としての人権リスクを特定し、評価に向けた体制を構築します。



## コミュニティ

宝グループは、地域社会とコミュニケーションをはかり、地域社会のニーズや課題を認識し、それらの解決に取り組むことで、地域社会の発展に貢献します。

社会が求めるニーズや課題には、「気候変動問題」などの地球規模の課題から地域の「ごみ問題」、「次世代を担う子どもたちへの教育」、「経済や文化の振興」、「大規模災害被災支援」など多岐にわたり、それらは時代とともに変化します。

私たちは、よき企業市民として、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、今、地域社会がどのような課題を抱え、何を求めているのかを知ることに努めます。その結果、知り得たニーズや課題に対して、私たちが寄与できることを考え、実践に移すことで、地域社会の発展に貢献します。

## 子どもたちへの教育

環境教育や食育等を目的としたイベントの開催、  
地域の小学校等への出前授業の実施

## タカラバイオ「小学校でのバイオ出前授業」

2018年より、文部科学省が学習指導要領で定めるカリキュラム「総合的な学習の時間」の一環として、滋賀県草津市の小学校で出前授業を開催しています。バイオテクノロジーについての理解を深めてもらうために、「がん」治療薬の研究を代表例とした仕事内容や、実際に研究室内で社員が作業をしている様子を動画も交えてわかりやすく紹介しました。教科書だけでなく、横断的・総合的・探究的な学習を通して、子どもたちが主体的に学

び、自己の生き方を考えることができるようになることを目標としています。

## 宝酒造「田んぼの学校」

## 宝酒造「エコの学校」

※「田んぼの学校」「エコの学校」の詳細は環境ページをご覧ください。 ■■ > Page 40

## 地域社会・文化振興への貢献

## 地域の清掃活動等への参加、地域社会への支援

宝グループでは、全国各地で行われている清掃活動へのボランティア参加や地域イベントへの協賛など、様々な活動に積極的に参加、協力しています。

## アマチュア囲碁大会の開催

「宝酒造杯 囲碁クラス別チャンピオン戦」は、宝酒造と公益財団法人日本棋院の共催による、満20歳以上の成人の方なら誰でも参加できる国内最大のアマチュア囲碁大会です。対局だけでなく、宝酒造のお酒の試飲やクイズラリー、プロ棋士による指導碁なども実施しています。

第12回を迎えた2019年度は全国13会場で地区大会、および全国大会を執り行い、10,545人の方に参加いただきました。宝酒造ではこの大会を通じて、囲碁ファンの裾野を広げ、伝統文化である囲碁の普及に貢献しています。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度の大会の開催を見合わせました。

## 地域経済の振興

## 地域密着型商品の継続的育成

ご当地の素材やベースアルコールにこだわり、素材の特長や個性が活きるように丁寧に仕込んだ「ひとてま造り」製法で仕上げた地域限定のチューハイ「寶CRAFT」や、ご当地のお米を使用し、当社独自の技術を活かして仕込んだ清酒「松竹梅CRAFT」を地域限定で発売しています。今後も各地特有の素材を厳選し、地域に根差した、地元の方々に愛される商品を開発し、育成してまいります。

## 大規模災害などへの被災地域支援

## 義援金拠出や給水活動、ボランティア活動

大規模な災害などが発生した際には、被災地域への支援として、救援物資や義援金の拠出を行うとともに社員ボランティアによる支援活動などを行っています。



# 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー

ガバナンス

の代表取締役との協議を経て、また、監査役については監査役の協議により決定しています。なお、「役員報酬内規」の改定は、取締役に関する部分は取締役会の決議、監査役に関する部分は監査役の協議を経るものとしています。

業務執行取締役の報酬額は、役員および役割に応じた固定報酬と業績連動報酬とで構成しており、社外取締役および監査役の報酬額は、固定報酬のみとしています。

業務執行取締役個々の業績連動報酬は、前事業年度の業績連動報酬の支給額と各々の前事業年度の業績評価点

数をもとに、代表取締役社長が他の代表取締役との協議を経て決定しています。

前事業年度の業績評価点数は、連結営業利益を主たる評価指標として算定しています。これは、連結営業利益を最も重視すべき経営指標として位置付けているためです。

取締役および監査役の報酬(2020年3月期)

役員区分	固定報酬額		業績連動報酬額		合計(百万円)
	対象人数	総額(百万円)	対象人数	総額(百万円)	
取締役 (うち社外取締役)	10名 (3名)	118 (20)	7名 (—)	89 (—)	207 (20)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	89 (48)	— (—)	— (—)	89 (48)
合計 (うち社外役員)	15名 (6名)	207 (68)	7名 (—)	89 (—)	296 (68)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれていません。

2. 取締役の報酬限度額は、固定報酬額については、2019年6月27日開催の第108回定時株主総会において年額136百万円以内(うち社外取締役分30百万円以内)、業績連動報酬額(社外取締役以外の取締役を対象)については、2015年6月26日開催の第104回定時株主総会において年間につき前事業年度の連結営業利益の1%相当額以内(ただし、これらの額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)と決議いただいています。また、監査役の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第106回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいています。

3. 当事業年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役3名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)です。上記の取締役の人数と相違しているのは、上記には、2019年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためです。

## 最適なグループガバナンスの検討

当社は持株会社として、グループ会社の管理に関する必要な事項を定めた「グループ会社管理規程」を制定し、グループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、各社の事業活動等の定期的な報告に加え、重要案件については事前協議を行い、または事後すみやかな報告を受けることにより、業務執行を監督しながら適切なリスクテイクを支える体制をとることとしています。

当社では、業務執行上の意思決定および情報提供が適切かつ迅速に行われることを目的として、次のとおり会議体を設置し、運営しています。

◆当社グループのグループ経営全体に関わる重要事項の協議、グループ各社の業績レビュー、ならびに活動状況の報告を行う「グループ戦略会議」を原則として年6回以上開催する。

◆宝酒造株式会社および宝酒造インターナショナル株式会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事前協議および報告ならびに活動状況の報告を行う「宝酒造戦略会議」および「宝酒造インターナショナル戦略会議」をそれぞれ原則として毎月1回開催する。

◆上場子会社であるタカラバイオ株式会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事後報告および活動状況の報告を行う「タカラバイオ連絡会議」を原則として毎月1回開催する。

◆その他の子会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事前協議および報告ならびに活動状況の報告を行う「戦略会議」や「協議連絡会議」を各社ごとにそれぞれ原則として年4回開催する。

## 当社の上場子会社タカラバイオ株式会社について

2020年6月26日現在、当社は、タカラバイオ株式会社(東証一部、コード番号4974。以下、「タカラバイオ」)の議決権の60.9%を所有する親会社です。

タカラバイオは、2002年4月1日に、物的分割の方法により当社のバイオ事業部門を継承する100%子会社として設立しました。その後、当社の議決権所有比率は、タカラバイオによる第三者割当増資、公募増資、新株予約権付社債の発行などにより、現在の議決権所有比率となっています。

現在、当社グループは、持株会社である当社、子会社60社及び関連会社2社で構成され、その中でタカラバイオはライフサイエンス専門の事業子会社として位置付け、当社グループとしてバイオ事業を推進しています。なお、タカラバイオは当社グループの他のセグメントとは競合関係がなく、当社との取引は僅少です。

タカラバイオは当社グループの有望な成長企業であり、タカラバイオを事業ポートフォリオに加えていることが、今後の当社グループの企業価値の最大化のために非常に重要な意味があるものと考えています。

また、バイオ事業の成長をさらに加速させるためには、

タカラバイオ自身による資金調達の手段を確保しておく必要があり、有用な人材の獲得、育成や、タカラバイオの経営のさらなる高度化を実現させるためにも、タカラバイオを上場子会社として維持していくことが重要であると考えています。

タカラバイオは、その取締役の3分の1以上(現在9名のうち3名)について、タカラバイオ及び当社と利害関係のない独立社外取締役を選任する旨を「タカラバイオ コーポレートガバナンス・ポリシー」に定めており、タカラバイオの一般株主の権利の保護と、独立した意思決定を行う体制が確保できているものと考えています。また、タカラバイオの監査役5名のうち3名は独立社外監査役です。

当社は、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。タカラバイオについても同規程を適用しており、当社はタカラバイオの取締役会において決議された事項等の報告を受けていますが、取締役会決議事項の事前承認等は求めておらず、タカラバイオが独自に事業運営を行っています。

## グループコンプライアンス行動指針<基本的な考え方>

宝グループは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念の実現をめざし、「消費者のいきいきは、私のいきいき」という行動規程に則り、常に誠実で公正な企業活動を行います。

私たちは、

① 国内外の法令を遵守するとともに、社会倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って行動します。

② 自然環境への負荷の軽減に取り組み、生命の尊厳を大切に生命科学の発展に貢献します。

③ この行動指針に反してまで利益を追求することせず、公正な競争を通じた利益追求をすることで、広く社会にとって有用な存在として持続的な事業活動を行います。

④ 就業規則を遵守し、就業規則に違反するような不正または不誠実な行為は行いません。

⑤ 常に公私のけじめをつけ、会社の資産・情報や業務上の権限・立場を利用しての個人的な利益は追求しません。

## コンプライアンスの推進

### コンプライアンス推進体制の強化

宝グループでは、誠実で公正な企業活動を確保するため、宝ホールディングス社長を委員長とした「リスク・コン

プライアンス委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理やコンプライアンス推進体制の強化を図っています。そして、「宝グループコンプライアンス行動指針」に基づき、グループ各社が適正にコンプライアンスを遵守し、リスク管

# 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー

ガバナンス

理に対応することで、宝グループ全体が企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを目指しています。

## コンプライアンス教育の実施

宝グループでは、コンプライアンス意識の向上を目的として、コンプライアンスに関する身近なテーマを取り上げた「コンプライアンス通信」の配信や「eラーニング」の受講を毎月実施しています。また、階層別教育として、専門家を招いた経営トップ層への「コンプライアンス・トップセミナー」をはじめ、「新任管理職研修」「新入社員研修」などを毎年実施しているほか、各職場のコンプライアンス教育の推進役であるリスク・コンプライアンスリーダーを対象に、毎年集合研修を実施しています。集合研修では、リスク・コンプライアンスリーダーとしての役割や、時節に応じたコンプライアンスに関する重要テーマについて理解促進を図っています。また、集合研修

のテーマをもとに、各事業場でリスク・コンプライアンスリーダーによる職場教育を実施するなど、組織全体でコンプライアンス教育に取り組んでいます。

## 内部通報制度の適切な運用

法令違反や不正行為を発見した場合の通報窓口として「ヘルプライン」を設置しており、社内と社外（第三者機関）の二つの窓口を設け、相談者が不利益な取り扱いを受けることがないように、「公益通報者保護法」と「ヘルプライン規程」に基づいて運用されています。寄せられた通報に対しては、秘密保持に十分に配慮したうえで調査し、確認された事実関係に基づき適切に対応しています。

また、海外グループ会社においても、現地に内部通報窓口を設置するとともに、第三者機関を通じて、海外現地従業員が直接日本のヘルプライン通報窓口に通報・相談できる体制を整え、運用しています。

## リスク管理体制の強化

### リスクマネジメント（平時のリスク管理）の推進

宝グループでは、各職場を総点検することで潜在的なリスクを洗い出し、対策を事前に講じることにより、リスクの顕在化防止と軽減に努めています。さらに、それらのリスクへの対策の実効性を毎年確認し、必要に応じて対策の見直しを図っています。こうした活動を毎年繰り返し実施し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会で報告しています。

### クライシスマネジメント（有事のリスク管理）の推進

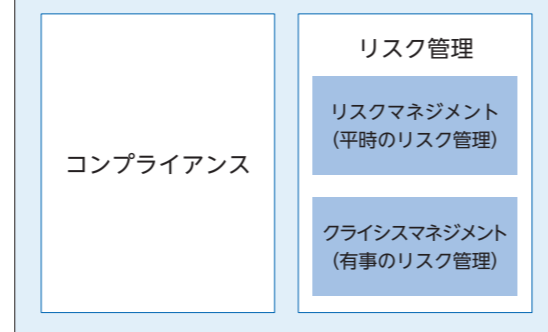
大規模地震の発生を想定し、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定しています。具体的な対策としては、自家発電装置導入による生産拠点での電力確保や情報伝達の確実性向上、被災時のバックアップオフィスの準備などに対応しているほか、計画に基づく訓練の実施により実効性を確認しています。

また、人命・身体に危険が及ぶおそれのある事態、企業の信用や資産に重大な影響が及ぶおそれのある事態などが発生した場合は、緊急対策本部を設置するとともに、各部署が連携し、迅速かつ確に対応します。

今後も、感染症等大規模地震以外の災害についての検討も含め、継続的に事業継続計画の改善に取り組んでいきます。

### リスク管理・コンプライアンス推進活動の領域

#### リスク管理・コンプライアンス推進活動 （リスク・コンプライアンス委員会）



宝グループでは、宝のリスク管理・コンプライアンス推進活動の領域を「コンプライアンス」と「リスク管理」と定め、さらに「リスク管理」には、企業を取り巻くリスクを事前に防止する「リスクマネジメント」と、緊急事態発生時の対応を定めた「クライシスマネジメント」と定義しています。

## 社外取締役メッセージ



社外取締役  
吉田 寿彦  
(2016年6月29日就任)

### 事業環境の変化に対応し、持続的な成長と企業価値向上に努めます。

近年のSDGsへの関心の高まりを受け、本年、「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」が策定されました。

当社グループは、酒類、食品、バイオ事業などを有しており、このポリシーの中でも、安全・安心な品質の確保や健康への配慮などが重要度の高い課題に位置付けられています。

これらの課題は、持続可能な社会の実現に向けた社会課題ですが、同時に企業経営において事業を成長させ利益を確保することの基礎となるものであり、各々の事業に特有の法的規制や社会的規制が存在します。これらの規範を遵守できない場合は事業活動に大きな影響を及ぼすことから、常に高いコンプライアンスと的確なリスク管理が求められます。

私は当社の社外取締役就任当初から、そうした視点から必要な意見を述べるよう努めてまいりました。今後もこうした視点を忘れることなく、今般のコロナ禍も含む事業環境の様々な変化にも的確に対応し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が図られるよう、社外取締役としての役割を果たしてまいります。

### 「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」のさらなる改善、コンプライアンスの充実とコーポレートガバナンスの強化に取り組めます。

本年度に策定した長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」及び中期経営計画「宝グループ中期経営計画2022」では、「笑顔で繋がる豊かな暮らしを ~Smiles in Life~」をありたい姿として、技術力・商品力・ブランド力のさらなる向上や、利益創出型の企業体質への進化、国内・海外事業の協業等を進めております。また、「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」を策定し、自然環境保護・安全安心な商品提供・アルコール関連問題等の社会的課題解決等により、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。新型コロナウイルスに関しても、当社グループは消毒用アルコールの提供やPCR検査キットの提供、ワクチン開発への協力、コロナウイルスのゲノム解析等を行っているほか、従業員の安全を守りつつ事業を継続するための様々な工夫をしております。サステナビリティ・ポリシー策定にあたっては、社外取締役として様々な助言をいたしました。さらなる改善を目指し助言を続けるとともに、コンプライアンスの充実とコーポレートガバナンス強化、女性活用にも引き続き取り組み、中長期的な企業価値向上のお役に立てるよう活動してまいります。



社外取締役  
友常 理子  
(2018年6月28日就任)

### グローバルに宝ブランドを広め、サステナビリティの高い経営を目指します。

昨年より社外取締役を務めております早稲田大学大学院経営管理研究科(ビジネススクール)教授の川上智子でございます。就任以来、当社には社外役員向けの勉強会や事業所見学、社長との意見交換会など、経営状況の理解を深める多様な機会をいただきました。この度、「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」の策定に至ったことは、ESG投資やSDGsなどに象徴されるように、社会性と経済性の両立を目指す経営が注目される昨今、当社としての大きな成果です。その策定のプロセスにおいては、日常的に他企業の経営者とも交流があり、当該分野の研究も行っている立場から提言もいたしました。

今後はよりグローバルに宝ブランドを広め、世界中に宝ファンを増やすことを目指し、専門的な見地から発言を行ってまいります。様々なステークホルダーの皆様へ寄与することを重視し、今後も世のトレンドと当社の伝統との最適バランスを考えつつ、当社グループのより一層の成長に寄与していきたいと思っております。



社外取締役  
川上 智子  
(2019年6月27日就任)

## 役員一覧 (2020年6月26日現在)

## 取締役



**大宮 久** (77歳)  
代表取締役会長

1968年 4月 当社入社  
1974年 4月 開発部長  
1974年 5月 取締役  
1982年 6月 常務取締役  
1988年 6月 専務取締役  
1989年 7月 パイオ事業部門本部長  
1990年 4月 東地区酒類事業部門本部長  
1991年 6月 代表取締役副社長  
1993年 4月 酒類事業部門本部長  
1993年 6月 代表取締役社長  
2002年 4月 宝酒造(株)代表取締役社長  
タカラバイオ(株)取締役会長(現職)  
2012年 6月 代表取締役会長(現職)  
宝酒造(株)代表取締役会長(現職)  
2017年 7月 宝酒造インターナショナル(株)  
代表取締役会長(現職)



**木村 睦** (57歳)  
代表取締役社長

1985年 4月 当社入社  
2002年 4月 タカラバイオ(株)取締役  
2004年 6月 タカラバイオ(株)常務取締役  
2007年 6月 タカラバイオ(株)専務取締役  
2009年 6月 タカラバイオ(株)  
代表取締役副社長  
2014年 6月 取締役  
宝酒造(株)専務取締役  
代表取締役副社長  
2016年 6月 宝酒造(株)取締役(現職)  
2017年 6月 宝酒造インターナショナル(株)  
代表取締役社長  
2018年 6月 代表取締役社長(現職)  
2020年 4月 宝酒造インターナショナル(株)取締役  
(現職)



**仲尾 功一** (58歳)  
取締役

1985年 4月 当社入社  
2002年 4月 タカラバイオ(株)取締役  
2003年 6月 タカラバイオ(株)常務取締役  
2004年 6月 タカラバイオ(株)専務取締役  
2007年 6月 タカラバイオ(株)代表取締役副社長  
2009年 5月 タカラバイオ(株)  
代表取締役社長(現職)  
Takara Bio USA Holdings Inc.  
代表取締役社長(現職)  
2009年 6月 取締役(現職)



**吉田 寿彦** (65歳)  
取締役(社外取締役)

2014年 7月 国税庁高松国税局長  
2015年 7月 同庁退官  
2015年 8月 吉田寿彦税理士事務所  
税理士(現職)  
2016年 6月 取締役(現職)  
宝酒造(株)取締役



**友常 理子** (48歳)  
取締役(社外取締役)

2002年10月 田辺総合法律事務所入所  
2010年 4月 自衛隊員倫理審査委員会  
(現職)  
2013年 4月 田辺総合法律事務所パートナー  
(現職)  
2018年 6月 取締役(現職)  
2020年 6月 (株)弘電社社外取締役(監査等委員)  
(現職)



**川上 智子** (55歳)  
取締役(社外取締役)

2009年 4月 関西大学商学部教授  
2015年 4月 早稲田大学大学院商学学術院  
経営管理研究科教授(現職)  
2019年 6月 取締役(現職)  
2019年12月 公認会計士試験 試験委員(現職)



**村田 謙二** (60歳)  
取締役

1983年 4月 当社入社  
2005年 4月 宝酒造(株)SCM部長  
2010年 6月 宝酒造(株)取締役  
技術・供給本部長  
2014年 6月 宝酒造(株)常務取締役  
調味料・酒類事業本部長  
2016年 6月 取締役(現職)  
宝酒造(株)代表取締役副社長  
2017年 6月 宝酒造(株)代表取締役社長(現職)



**高橋 秀夫** (58歳)  
取締役  
人事、総務、環境広報、品質保証担当

1985年 4月 当社入社  
2012年 4月 人事部長  
2017年 6月 執行役員人事部長  
2018年 6月 取締役(現職)  
宝酒造(株)監査役(現職)  
2020年 6月 宝酒造インターナショナル(株)監査役  
(現職)



**森 圭助** (57歳)  
取締役  
事業管理、財務・IR、経理、事業支援・IT推進担当

1985年 4月 当社入社  
2008年 4月 業務革新推進部長  
2011年 4月 経営企画部長兼務  
2012年 4月 事業管理部長  
2017年 6月 執行役員事業管理部長  
2017年 7月 宝酒造インターナショナル(株)  
監査役(現職)  
2018年 6月 取締役(現職)  
2020年 6月 宝酒造(株)監査役(現職)

## 監査役

**渡邊 西造** (64歳)  
常勤監査役

1978年 4月 当社入社  
2003年 6月 宝酒造(株)技術グループ  
ジェネラルマネージャー  
2007年 4月 宝酒造(株)黒壁蔵工場長  
2009年 4月 宝酒造(株)執行役員黒壁蔵工場長  
2011年 4月 宝酒造(株)執行役員松戸工場長  
2013年 4月 宝酒造(株)執行役員品質保証部長  
2015年 6月 常勤監査役(現職)  
宝酒造(株)監査役

**三井 照明** (58歳)  
常勤監査役

1985年 4月 当社入社  
2015年 4月 経理・シェアードサービス部長  
2017年 6月 執行役員経理・シェアードサービス部長  
宝酒造(株)監査役  
2020年 4月 執行役員経理部長  
2020年 6月 常勤監査役(現職)

**山中 俊人** (59歳)  
常勤監査役(社外監査役)

2012年 4月 (株)みずほ銀行営業店業務第三部長  
2013年 4月 同行グループ人事部審議役  
2013年 6月 同行退職  
常勤監査役(現職)  
宝酒造(株)監査役

**北井 久美子** (67歳)  
監査役(社外監査役)

2005年 8月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長  
2007年 8月 同省退官  
中央労働災害防止協会専務理事  
同協会理事退任  
2011年 5月 監査役(現職)  
宝酒造(株)監査役  
2014年 7月 勝どき法律事務所弁護士(現職)  
2016年 6月 大崎電気工業(株)社外監査役(現職)  
2019年10月 東京都公安委員会委員長(現職)

**三枝 智之** (64歳)  
常勤監査役(社外監査役)

2011年 6月 農林中央金庫監事  
2013年 6月 同金庫監事退任  
監査役  
宝酒造(株)常勤監査役  
常勤監査役(現職)  
2017年 6月 常勤監査役(現職)

## 経営者による財政状態及び経営成績の解説と分析

### ◆ 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、2019年10月に実施された消費税率引き上げによる影響が尾を引くなど、個人消費においては力強さに欠ける状況が続きました。また、海外においても、米中間の通商問題の動向、中東情勢の不確実性の高まりに加え、直近では新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済は依然として先行きが不透明な状況にありました。

このような経済状況のもと、当社グループは、長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」の達成に向けた最終ステップとしての「宝グループ中期経営計画2019」のもと、海外売上高比率をさらに高めるとともに、国内外で抜け・モレのない商品と競争優位性をもった商品を多数もつことで、他社に勝てる分野を数多く築き上げ、どんな環境変化が起ころうとも収益を大きく伸ばさせることができるバランスのとれた事業基盤を確立することを目指し、着実な事業活動に努めました。

### ◆ 経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高281,191百万円(前期比101.4%)、売上総利益108,617百万円(前期比99.9%)、営業利益15,836百万円(前期比88.9%)、経常利益16,269百万円(前期比88.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益8,980百万円(前期比86.3%)となりました。

新型コロナウイルス感染症の経営成績への影響につきまして、海外子会社の決算日は12月31日であり、宝酒造インターナショナルグループでは、影響を受けませんでした。タカラバイオグループでは、影響は軽微でありました。宝酒造では、外食ルート等を中心に一部で減少しましたが、家庭用では需要が増加し、結果的に影響は限定的であったと考えております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 宝酒造

国内の人口減少や高齢化の影響などからアルコールの総消費数量は減少傾向が続いており、今後も厳しい事業環境が続くと思われれます。

このような環境のもと、宝酒造では、技術で差異化された商品の開発を継続するとともに、多様化する消費者ニーズにスピーディーかつタイムリーに対応するために商品開発体制を強化し、ラインアップの拡充を行うことで酒類・調味料の各カテゴリーにおける競争力を高めることに注力しております。また、高付加価値商品の売上構成比を高めることで利益率の向上を図りながら、食品メーカーとして安全・安心な商品を提供すべく原材料等の安全性確保と品質管理体制の強化にも取り組みました。

その結果、宝酒造の売上高は、153,141百万円(前期比100.4%)となりました。売上原価は、原材料価格の上昇により92,822百万円(前期比101.5%)となり、売上総利益は、60,318百万円(前期比98.9%)となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費や運送費などの増加により56,142百万円(前期比102.0%)となり、営業利益は、4,175百万円(前期比70.2%)となりました。

当セグメントの 카테고리別売上高は以下のとおりです。

- 酒類 119,645百万円(前期比99.7%)
- 調味料 24,311百万円(前期比103.1%)
- 原料用アルコール等 9,183百万円(前期比103.9%)

#### 宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しており、今後もさらなる拡大が期待される世界の日本食市場の広がりを背景に、「和食」に加え、日本伝統のお酒である清酒や焼酎といった「和酒」のおいしさを伝えることで、日本

の食文化を世界に広め、世界の和酒・和食市場におけるリーディングカンパニーを目指して事業活動に取り組みました。

また、米国を中心に食料品等の輸出販売を行う東京共同貿易株式会社を新たにグループに迎え入れ、仕入先との関係強化、商品開発機能や米国向けの商品供給機能の拡充を実現いたしました。

その結果、宝酒造インターナショナルグループの売上高は、82,765百万円(前期比106.3%)となりました。売上原価は、海外日本食材卸事業における為替変動による仕入れコストの上昇などにより58,882百万円(前期比107.4%)となり、売上総利益は、23,883百万円(前期比103.8%)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や物流費などの増加により20,351百万円(前期比110.1%)となり、営業利益は、3,532百万円(前期比77.9%)となりました。

当セグメントの 카테고리別売上高は以下のとおりです。

- 海外酒類事業 11,365百万円(前期比105.6%)
- 海外日本食材卸事業 73,371百万円(前期比106.4%)

#### タカラバイオグループ

タカラバイオグループでは、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指すための取り組みを推進いたしました。

その結果、タカラバイオグループの売上高は、34,565百万円(前期比96.4%)となりました。売上原価は、13,459百万円(前期比88.8%)となり、売上総利益は、21,105百万円(前期比102.0%)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費などの減少により14,830百万円(前期比97.4%)となり、営業利益は、6,274百万円(前期比114.8%)となりました。

当セグメントの 카테고리別売上高は以下のとおりです。

- バイオ産業支援事業 32,269百万円(前期比102.2%)
- 遺伝子医療事業 2,295百万円(前期比94.0%)

その他

その他のセグメントは、不動産賃貸事業や国内グループ会社の物流事業などがあります。当セグメントの売上高は、前連結会計年度中に宝ヘルスケア株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外した影響などにより、31,801百万円(前期比97.1%)となりました。売上原価は、27,733百万円(前期比99.6%)となり、売上総利益は、4,067百万円(前期比83.2%)となりました。販売費及び一般管理費は、2,049百万円(前期比69.8%)となり、営業利益は、2,018百万円(前期比103.3%)となりました。

### ◆ 財政状態の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は168,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,191百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,150百万円、有価証券が8,736百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が1,777百万円、商品及び製品が1,695百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は115,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,966百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加などにより有形固定資産が9,258百万円増加し、のれんの減少などにより無形固定資産が1,214百万円、投資有価証券が4,422百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、283,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,224百万円減少いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は55,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,355百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が5,173百万円、未払酒税が2,534百万円それぞれ減少し、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が5,000百万円増加したことによるものであります。固定負債は47,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ

2,402百万円減少いたしました。これは主に社債が5,000百万円、繰延税金負債が1,328百万円それぞれ減少し、リース債務が3,181百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、102,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,758百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は181,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,534百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3,776百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2,689百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、52.1%(前連結会計年度末は51.6%)となりました。

### ◆ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15,643百万円、減価償却費7,626百万円、売上債権の増加1,291百万円、たな卸資産の増加3,159百万円、未払酒税の減少2,534百万円、法人税等の支払額4,955百万円などで11,744百万円の収入と前年同期に比べ1,763百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出6,785百万円、定期預金の払戻による収入10,564百万円、有価証券の取得による支出8,478百万円、有価証券の売却及び償還による収入11,507百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出12,121百万円、投資有価証券の売却による収入1,636百万円などにより3,690百万円の支出と前年同期に比べ5,522百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5,160百万円、自己株式の取得による支出2,000百万円、配当金の支払額3,589百万円などにより11,653百万円の支出と前年同期に比べ7,410百万円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,039百万円減少し、44,541百万円となりました。

### ◆ 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

#### (1) 消費者の嗜好及び需要動向の変化について

宝酒造の売上高の大部分は、日本国内のものであり、その市場は、消費者の嗜好の変化の影響を受けやすいものであります。同社は、消費者の嗜好の変化を捉えた商品の開発や、他社商品と差異化を図った独創的な商品の開発に注力しておりますが、消費者の嗜好の多様化が進み、消費動向の変化が加速しております。そのため、今後同社が消費者の嗜好や市場の変化を捉えた魅力的な商品を提供できない場合は、将来の成長性や収益性を低下させ、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また日本国内の人口減少や、少子化、高齢化の進行が酒類の需要の減少を招いた場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合について

##### ① 宝酒造

日本国内の酒類・調味料市場では、商品開発やマーケティング戦略など、競合各社との競争が激化しております。同社は、独自の技術で差異化された商品の開発・育成や、ブランド力強化、流通業態の変化に対応した販売活動を行っていますが、競争力強化のためのマーケティング費用の増加を、売上高の増加やコストダウンの施策等で吸収できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 宝酒造インターナショナルグループ

海外酒類事業では、ウイスキー市場においては世界中に多くの強豪メーカーが存在するほか、清酒をはじめとする和酒市場においても、海外現地生産および日本生産の輸出メーカーなど多くの競合各社との競争が激化しております。また、海外日本食料卸事業においても、海外での和酒・和食市場が拡大を続けている一方で、同事業への参入障壁が低いことから競合の状況は激化しております。同社グループでは、魅力的な商品の開発・育成やブランド力の強化、流通業態の変化に対応した製造・販売活動に努めていますが、競合各社に勝る競争力を維持できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ タカラバイオグループ

タカラバイオグループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインアップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、国内のみならず海外においても数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

試薬や理化学機器の製造・販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから、特許等による障壁がない場合、これらの事業への参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

遺伝子医療分野においては、技術的進展により、安全性が高く治療成績に優れる治療薬が開発され、海外で製造販売承認が得られはじめています。この分野では、実際に大きな市場が望めるようになったことから、欧米の大手製薬会社やベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組み始めております。

このような環境の中、同グループは、独自もしくはは大学等の外部団体と協力して、技術や製品を開発しておりますが、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合、当社グループの製品開発や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを踏まえ、同グループは開発した技術や製品を可能な限り知的財産により保護することにより、独占化あるいは差異化を図るとともに、コストダウンの推進および製造体制の強化により、価格競争力の維持を図ってまいります。

#### (3) 製造に関する依存について

##### ① 宝酒造

同社の酒類製品の大部分は、伏見工場(京都市伏見区)および松戸工場(千葉県松戸市)で製造され、また同社は、必要に応じ、それらの工場における製造ラインの維持、更新を行っております。従いまして、これらの地域において大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、同社の商品の生産、供給能力が著しく低下し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、同社の主要な原材料であるエタノールは、消防法において第4類危険物(火災発生、拡大の危険性が大きく、消火の困難性が高いなどの性状を有する引火性液体)として指定されております。

##### ② 宝酒造インターナショナルグループ

海外酒類事業において、The Tomatin Distillery Co.Ltd(英国スコットランド)でウイスキーを、またTakara Sake USA

## 経営者による財政状態及び経営成績の解説と分析

Inc. (米国カリフォルニア州) および宝酒造食品有限公司 (中国北京市) で清酒やみりん等の製造・供給を行っております。従いまして、これらの地域において大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、同事業の商品の生産、供給能力が著しく低下し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ③タカラバイオグループ

タカラバイオグループの主力製品である研究用試薬は、そのほとんどを中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司で製造しており、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止等により、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなりスクを踏まえ、効率性向上とリスク低減のバランスを考慮しつつ、グローバルで多様な製造・研究開発体制を整備してまいります。

### (4) 原材料価格の変動について

宝酒造の原材料の調達については、調達先の国又は地域の天候や経済状況の影響を間接的に受ける可能性があります。焼酎等の原料である粗留アルコールは主に南米やアジア地域の、また清酒等の原料米は主に日本の天候、原料相場の影響を受けます。原材料の調達価格の高騰は製造コストの上昇につながり、また市場の状況等により販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 特有の法的規制について

#### ①宝酒造

宝酒造は、日本国内において酒類の製造免許、販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けております。同社は酒税法に基づき、販売業免許のほか、種類別、製造場ごとに所轄税務署長の製造免許を取得しております。今後の事業展開においても酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

#### ②宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループでは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、運輸、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、またコストの増加につながる可能性があります。

#### ③タカラバイオグループ

タカラバイオグループの研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(以下、「カルタヘナ法」という。)等の関連法規の規制を受けており、同グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造・販売および貿易にあたっては、毒物及び劇物取締法や検疫法等関連法規を遵守する必要がありますが、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下、「医薬品医療機器等法」という。)に定める医薬品や再生医療等製品ではないことから、同法の適用および規制は受けておりません。しかしながら、研究支援産業の拡大等に伴い、将来、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループが開発中の遺伝子治療薬は、医薬品医療機器等法、再生医療等の安全性の確保等に関する法律、カルタヘナ法等関連法規の規制を受けており、これらの関連法規は、医薬品、再

生医療等製品、医薬部外品、特定細胞加工物、化粧品および医療機器の品質、有効性及び安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認又は許可が必要になります。同グループが研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる許認可が得られなかった場合には、同グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

上記のほか、当社グループは食品を扱う会社として、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程および販売などの管理運営を行っております。当社グループでは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題や故意の妨害も含め食品の安全問題は不可避の問題でもあり、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、一部の商品の販売では、インターネットによる通信販売を展開しており、特定商取引に関する法律に基づいた表示規制などについても遵守する必要があります。

### (6) 飲酒に対する社会的規制について

酒類は人々の生活に豊かさや潤いを与えるものであるとともに、酒類に関する伝統と文化が人々の生活に深く浸透している一方で、不適切な飲酒はアルコール健康障害の原因となり、アルコール健康障害は、本人の健康の問題であるのみならず、その家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高いことが指摘されております。宝酒造および宝酒造インターナショナルグループでは、これらの指摘を認識したうえで、酒類の製造、販売を行う企業として、人々の健康を維持増進し、社会的責任を果たす観点から「節度ある適度な飲酒」を普及啓発する様々な取り組みを行っております。しかしながら、これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、酒類の製造、販売に何らかの影響、規制が及ぶ可能性があり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は、遺伝子治療等の再生医療等製品分野、基礎研究や創薬等を目的とした大学、公的研究機関や企業の研究部門、検査会社を直接のターゲット市場とする研究支援分野、その他、環境・エネルギー・食品・情報分野まで多岐にわたります。このような状況の中、タカラバイオグループにおいて競争優位性を維持していくためにも、広範囲にわたる研究開発活動は非常に重要であると考えております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に遺伝子医療分野における臨床開発は長期間を要するため、研究開発活動の遅延により、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、バイオテクノロジー業界を取り巻く経営環境の変化は激しく、同グループの事業環境は新たな技術革新や新規参入者等により大きな影響を受ける可能性があることから、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、計画する収益を獲得できない可能性があります。

### (8) 知的財産権について

タカラバイオグループは、研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業において、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しており、競合他社を排除するため自らの技術の特許で保護しております。同グループは今後も研究開発を進めていくにあたり、特許出願・権利化を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許が全て登録されるとは限らず、また、登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了等により消滅した場合には、同グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループは今後の事業展開の中で、必要な他者特許については取得又はライセンスを受ける方針ではありますが、このために多大な費用が発生する可能性があります。また、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 投資有価証券の減損処理について

当社グループでは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 固定資産の減損処理について

当社グループでは、固定資産を保有しておりますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、あるいは年金資産運用で利回りが悪化した場合には当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (12) 事業・資本提携について

当社グループは、成長戦略の一環として、主に海外の他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、提携先および出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響により、提携先および出資先の事業、経営および財務状況の悪化等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先の業績不振等により多額の減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (13) 海外展開について

当社グループは、北米、欧州、中国を中心とするアジア、豪州などにおいても、生産、販売等の事業活動を展開しております。これらの国又は地域で、経済状況、政治、社会体制等が著しく変化したり、地震等の自然災害の発生によって需要の減少や生産施設における操業の中断などを引き起こした場合や、移転価格税制等の国際税務問題による影響を受けた場合は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (14) 為替レートの変動について

当社グループが事業を展開する日本国外の各地域における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替予約取引など為替ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的には為替変動により計画的な調達および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (15) 製造物責任について

当社グループが開発、製造する全ての商品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。特に、酒類、食品、医薬品、医療機器、再生医療等製品、臨床試験に使用される治験薬などについては、製造、販売、臨床試験において瑕疵が発見され、健康障害等を引き起こしたりした場合に製造物責任を負う可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストが発生するうえに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (16) 情報の管理について

当社グループは、販促キャンペーンや通信販売等により、多数の個人情報を保持しており、個人情報の管理に関しては、管理体制の構築、責任者の設置、従業員に対する継続的な研修会の実施等、個人情報の漏洩を防ぐための万全の努力をしております。しかしながら、予期し得ない事象により、個人情報に限らず社内情報の紛失、漏洩、改ざんなどのリスクがあり、このような事態が発生した場合には、当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### (17) 訴訟について

当社グループでは、事業の遂行にあたり各種法令および規制等に違反しないようコンプライアンス活動を強化するなど最善の努力をしております。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループおよびその従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権、発明対価請求などの問題において訴訟提起される可能性を抱えています。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (18) 自然災害について

暴風、地震、落雷、洪水等の自然災害、火災等の事故災害や感染症の世界的流行(パンデミック)が発生した場合、災害による物的・人的被害により、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画(BCP)の整備に努めております。

### (19) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化について

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を見込んでおりますが、これがさらに長期化した場合には、外食産業が主要な取引先である海外日本食材卸事業を中心に大きな影響が出る可能性があります。このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、十分な手元資金を確保できるよう備えております。また、一部の地域において従業員が出勤できない等の状況が発生する可能性があります。このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、在宅勤務制度を整備しております。

当社では、当社社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」が当社グループのリスク管理全体を総括し、同委員会の監督のもと、各担当部門において「法・社会倫理」「商品の安全と品質」「安全衛生」その他当社グループを取り巻くリスクを防止・軽減する活動に取り組んでおります。

# 11ヵ年連結財務サマリー

(2020年3月期)

単位:百万円\*2

単位:百万円\*2

期間項目	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	2014年3月期	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期
<b>売上高*</b> <sup>1</sup>	<b>¥281,191</b>	¥277,443	¥268,142	¥234,193	¥225,364	¥219,490	¥209,568	¥200,989	¥198,690	¥189,769	¥190,525
宝酒造	153,141	152,457	149,839	149,452	145,492	147,884	149,633				
宝酒造インターナショナルグループ	82,765	77,834	70,717	37,540	30,490	26,233	16,481				
タカラバイオグループ	34,565	35,841	32,312	29,375	29,729	25,969	23,905				
その他(国内グループ会社)	31,801	32,742	36,412	39,017	41,050	42,980	43,123				
調整額	(21,082)	(21,431)	(21,140)	(21,193)	(21,398)	(23,577)	(23,575)				
売上原価	172,574	168,694	163,529	140,182	135,868	134,390	129,447	123,630	121,462	115,480	115,805
売上総利益	108,617	108,749	104,612	94,010	89,495	85,099	80,121	77,359	77,228	74,289	74,719
販売費及び一般管理費	92,781	90,945	88,999	80,458	77,815	74,003	70,631	68,225	67,963	65,953	66,146
営業利益(損失)* <sup>1</sup>	15,836	17,804	15,612	13,551	11,680	11,096	9,490	9,133	9,264	8,335	8,572
宝酒造	4,175	5,948	5,569	5,071	4,082	4,428	4,513				
宝酒造インターナショナルグループ	3,532	4,532	4,393	3,182	2,752	2,270	907				
タカラバイオグループ	6,274	5,463	3,555	3,202	2,667	2,302	1,954				
その他(国内グループ会社)	2,018	1,954	2,318	2,167	2,058	1,654	1,581				
調整額	(164)	(95)	(224)	(72)	120	440	533				
税金等調整前当期純利益	15,643	17,658	18,903	14,520	12,548	11,453	18,642	9,256	8,590	7,505	8,208
親会社株主に帰属する当期純利益	8,980	10,411	11,029	8,480	7,055	5,706	10,280	4,687	3,995	3,788	4,677
有形固定資産の減価償却費 及びその他の償却費	8,874	7,827	7,702	6,213	6,180	5,537	4,997	4,973	5,209	5,384	5,652
資本的支出	14,195	10,671	6,414	6,658	6,003	9,533	8,967	5,282	5,330	3,735	3,645
研究開発費	4,259	4,708	5,063	4,550	4,608	3,754	3,376	3,090	3,027	3,076	3,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,744	13,508	16,265	12,826	10,373	9,545	7,233	7,967	9,013	9,462	10,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,690)	(9,213)	(19,916)	16,200	(10,864)	(10,253)	(12,254)	(3,672)	(4,779)	(11,323)	(7,350)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,653)	(4,243)	(5,570)	(2,828)	(9,482)	6,819	2,562	1,229	(3,265)	(3,199)	(3,219)
フリー・キャッシュ・フロー	8,054	4,295	(3,650)	29,026	(490)	(708)	(5,021)	4,295	4,233	(1,861)	3,102
<b>期末項目</b>	<b>¥283,882</b>	¥287,106	¥287,059	¥274,368	¥253,253	¥264,438	¥238,577	¥207,586	¥197,437	¥192,448	¥195,495
総資産	283,882	287,106	287,059	274,368	253,253	264,438	238,577	207,586	197,437	192,448	195,495
有利子負債	47,474	47,427	47,982	47,852	42,837	48,324	38,909	43,098	38,493	38,881	39,162
純資産	181,329	179,795	176,217	165,920	156,148	158,404	146,422	114,318	107,659	106,895	109,206
自己資本	147,762	148,197	145,111	135,043	130,386	131,923	121,431	100,040	94,783	94,308	96,666
<b>1株当たり(単位:円)</b>											
1株当たり当期純利益	¥ 45.11	¥ 52.15	¥ 54.97	¥ 42.15	¥ 35.06	¥ 28.36	¥ 50.83	¥ 23.01	¥ 19.32	¥ 18.21	¥ 22.20
1株当たり純資産	747.39	742.36	726.90	671.11	647.97	655.60	603.44	493.14	461.41	454.21	459.92
年間配当金	20.00	18.00	16.00	13.00	12.00	10.00	11.00	9.00	9.00	8.50	8.50
<b>指標(単位:%)</b>											
総資産当期純利益率	3.2%	3.6%	3.9%	3.2%	2.7%	2.3%	4.6%	2.3%	2.0%	2.0%	2.4%
自己資本当期純利益率	6.1	7.1	7.9	6.4	5.4	4.5	9.3	4.8	4.2	4.0	4.9
自己資本比率	52.1	51.6	51.0	49.2	51.5	49.9	50.9	48.2	48.0	49.0	49.4
D/Eレシオ	31.2	32.0	33.1	35.4	32.9	36.6	32.0	43.1	40.6	41.2	40.5
配当性向	44.3	34.5	29.1	30.8	34.2	35.3	21.6	39.1	46.6	46.7	38.3
みなし配当性向* <sup>3</sup>	36.2	29.3	29.6	28.0	30.9	28.3	37.6	32.2	33.9	35.9	35.4

\*1 2018年3月期より事業セグメントの変更を行っています。2014年3月期から2017年3月期の売上高および営業利益(損失)については、変更後の事業セグメントの区分に基づき算出しています。

\*2 百万円未満は切り捨てにより算出しています。

\*3 みなし配当性向=配当総額/(連結営業利益×(1-法定実効税率))



## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2020年3月31日

単位:百万円

	2020年3月期	2019年3月期
<b>資産の部</b>		
流動資産:		
現金及び預金	¥ 47,265	¥ 49,415
受取手形及び売掛金	54,670	52,892
電子記録債権	6,347	6,887
有価証券	7,352	16,089
商品及び製品	42,295	40,600
仕掛品	1,801	1,341
原材料及び貯蔵品	4,879	4,093
その他	4,515	4,006
貸倒引当金	(307)	(315)
流動資産合計	168,820	175,011
固定資産:		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,337	52,808
減価償却累計額	(35,189)	(34,101)
建物及び構築物(純額)	24,148	18,706
機械装置及び運搬具	86,331	80,774
減価償却累計額	(69,661)	(68,515)
機械装置及び運搬具(純額)	16,670	12,259
土地	18,337	18,559
リース資産	1,833	1,025
減価償却累計額	(586)	(511)
リース資産(純額)	1,247	514
建設仮勘定	1,531	6,105
その他	21,262	15,706
減価償却累計額	(13,362)	(11,274)
その他(純額)	7,900	4,432
有形固定資産合計	69,835	60,576
無形固定資産:		
のれん	11,750	12,400
その他	6,950	7,514
無形固定資産合計	18,700	19,914
投資その他の資産:		
投資有価証券	21,720	26,143
退職給付に係る資産	651	877
繰延税金資産	1,807	1,648
その他	2,414	2,995
貸倒引当金	(69)	(60)
投資その他の資産合計	26,525	31,603
固定資産合計	115,061	112,094
資産合計	¥283,882	¥287,106

単位:百万円

	2020年3月期	2019年3月期
<b>負債の部</b>		
流動負債:		
支払手形及び買掛金	¥ 16,440	¥ 16,374
短期借入金	4,787	9,960
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払酒税	7,690	10,224
未払費用	5,511	5,809
未払法人税等	1,886	1,879
賞与引当金	2,513	2,579
販売促進引当金	2,094	1,921
その他	9,543	9,072
流動負債合計	55,466	57,822
固定負債:		
社債	20,000	25,000
長期借入金	5,448	5,415
リース債務	3,538	357
繰延税金負債	1,578	2,907
退職給付に係る負債	9,065	8,757
長期預り金	5,363	5,337
その他	2,092	1,713
固定負債合計	47,086	49,489
負債合計	102,553	107,311
純資産の部		
株主資本:		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	2,454	2,417
利益剰余金	128,564	124,788
自己株式	(1,682)	(1,368)
株主資本合計	142,563	139,064
その他の包括利益累計額:		
その他有価証券評価差額金	7,125	9,814
繰延ヘッジ損益	84	114
為替換算調整勘定	(1,102)	(196)
退職給付に係る調整累計額	(908)	(599)
その他の包括利益累計額合計	5,199	9,133
非支配株主持分	33,566	31,597
純資産合計	181,329	179,795
負債純資産合計	¥283,882	¥287,106

## 連結財務諸表

## 連結損益計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2020年3月期

単位:百万円

	2020年3月期	2019年3月期
売上高	¥281,191	¥277,443
売上原価	172,574	168,694
売上総利益	108,617	108,749
販売費及び一般管理費	92,781	90,945
営業利益	15,836	17,804
営業外収益:		
受取利息	309	234
受取配当金	601	565
その他	547	660
営業外収益合計	1,458	1,461
営業外費用:		
支払利息	403	387
為替差損	255	122
その他	366	396
営業外費用合計	1,025	905
経常利益	16,269	18,359
特別利益:		
投資有価証券売却益	1,130	21
事業譲渡益	—	291
その他	342	383
特別利益合計	1,473	696
特別損失:		
固定資産除売却損	319	318
減損損失	880	696
投資有価証券評価損	260	32
環境対策引当金繰入額	415	—
その他	223	350
特別損失合計	2,099	1,397
税金等調整前当期純利益	15,643	17,658
法人税、住民税及び事業税	5,077	5,443
法人税等調整額	(125)	(132)
法人税等合計	4,952	5,310
当期純利益	10,691	12,347
非支配株主に帰属する当期純利益	1,710	1,936
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 8,980	¥ 10,411

## 連結キャッシュ・フロー計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2020年3月期

単位:百万円

	2020年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	¥ 15,643	¥ 17,658
減価償却費	7,626	6,490
減損損失	880	696
のれん償却額	847	865
環境対策引当金の増減額(カッコは減少)	408	(2)
受取利息及び受取配当金	(911)	(800)
支払利息	403	387
固定資産除売却損益(カッコは益)	268	27
投資有価証券売却損益(カッコは益)	(1,128)	(21)
事業譲渡損益(カッコは益)	—	(291)
投資有価証券評価損益(カッコは益)	260	32
売上債権の増減額(カッコは増加)	(1,291)	(2,900)
たな卸資産の増減額(カッコは増加)	(3,159)	(5,060)
仕入債務の増減額(カッコは減少)	(340)	324
未払消費税等の増減額(カッコは減少)	(2,534)	946
未払消費税等の増減額(カッコは減少)	(994)	244
その他の流動負債の増減額(カッコは減少)	(595)	868
その他	802	241
小計	16,188	19,708
利息及び配当金の受取額	917	782
利息の支払額	(405)	(396)
法人税等の支払額	(4,955)	(6,586)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,744	13,508
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の預入による支出	(6,785)	(15,310)
定期預金の払戻による収入	10,564	14,846
有価証券の取得による支出	(8,478)	(11,467)
有価証券の売却及び償還による収入	11,507	12,528
有形及び無形固定資産の取得による支出	(12,121)	(10,671)
投資有価証券の売却による収入	1,636	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	350	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(53)
事業譲渡による収入	—	1,067
その他	(365)	(187)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,690)	(9,213)
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入金の返済による支出	(5,160)	(304)
自己株式の取得による支出	(2,000)	(0)
配当金の支払額	(3,589)	(3,191)
リース債務の返済による支出	(641)	(219)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(203)
その他	(262)	(323)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,653)	(4,243)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(439)	(812)
現金及び現金同等物の増減額(カッコは減少)	(4,039)	(760)
現金及び現金同等物の期首残高	48,580	49,341
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 44,541	¥ 48,580

## 主要子会社データ

(2020年3月31日現在)

(注) 議決権の所有割合の括弧書きは間接所有割合

会社名	所在地	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
<b>宝酒造(国内事業)</b>				
宝酒造株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	1,000百万円	100.0%	酒類、調味料、原料用アルコールの製造・販売
<b>宝酒造インターナショナルグループ(海外事業)</b>				
宝酒造インターナショナル株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	10百万円	100.0%	グループ会社管理、酒類・調味料の輸出販売等
東京共同貿易株式会社(日本)	〒110-0016 東京都台東区台東4丁目26番4号	60百万円	(51.0%)	食料品、酒類、雑貨品等の輸出輸入販売
Takara Sake USA Inc.(アメリカ)	708 Addison St., Berkeley, CA 94710, U.S.A.	7,000千米ドル	(100.0%)	酒類の製造・販売、輸出および輸入販売
Age International, Inc.(アメリカ)	229 W.Main St., Frankfort, KY 40602, U.S.A.	250千米ドル	(100.0%)	パーボンウイスキーの販売
Mutual Trading Co., Inc.(アメリカ)	431 Crocker St. Los Angeles CA 90013, U.S.A.	2,703千米ドル	(67.1%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
The Tomatin Distillery Co. Ltd(イギリス)	Tomatin, Inverness-shire, IV13 7YT Scotland, U.K.	3,297千ポンド	(80.6%)	スコッチウイスキーの製造・販売
Tazaki Foods Ltd(イギリス)	12 Innova Way, Enfield, Middlesex EN3 7FL, U.K.	357千ポンド	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
FOODEX S.A.S.(フランス)	4, impasse des Carrières 75016 Paris, France	250千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Cominport Distribución S.L.(スペイン)	Avenida Marconi nave 1 - P.A.E. Neysa Sur - 28021, Madrid, Spain	143千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Keta Foods, Lda(ポルトガル)	Quinta do Olival das Minas, Quinta do Duque No.26, 2625-573 Vialonga, Portugal	15千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Nippon Food Supplies Company Pty Ltd(オーストラリア)	Unit 8/697 Gardeners Rd, Alexandria NSW 2015, Australia	17百万豪ドル	(51.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
宝酒造食品有限公司(中国) (英文名:Takara Shuzo Foods Co., Ltd.)	No.31 Nanyuan West St. Fengtai District Beijing, China 100076	130,000千元	(62.0%)	酒類の製造・販売、輸出および輸入販売
上海宝酒造貿易有限公司(中国) (英文名:Shanghai Takara Shuzo International Trading Co., Ltd.)	Room 303, Building 2, No.505, Zhong Shan Nan Road, Shanghai, China 200010	4,896千元	(100.0%)	酒類・食品の輸出および輸入販売
Takara Shuzo Asia Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)	81 Anson Rd., Suite 8.08, Singapore 079908	500千SGドル*	(100.0%)	宝酒造製品の市場開発および販売促進

\* シンガポールドル

### タカラバイオグループ(バイオ事業)

タカラバイオ株式会社	〒525-0058 滋賀県草津市野路東7-4-38	14,965百万円	60.9%	研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、受託サービス、遺伝子治療の商業化
Takara Bio USA, Inc.(アメリカ)	1290 Terra Bella Avenue, Mountain View, CA 94043, U.S.A.	83千米ドル	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の開発・製造・販売
Takara Bio Europe S.A.S.(フランス)	34 rue de la Croix de Fer 78100 Saint-Germain-en-Laye, France	891千ユーロ	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の販売
Takara Bio Europe AB(スウェーデン)	Arvid Wallgrens Backe 20, 41346, Göteborg, Sweden	2,222千SEK*	(100.0%)	研究用試薬の製造・販売、受託サービス
DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.(インド)	A-5 Mohan Co-op Industrial Estate, Mathura Road, New Delhi, 110044, India	110百万ルピー	(51.0%)	研究用試薬の製造・販売
宝生物工程(大連)有限公司(中国)	No.19 Dongbei 2nd Street, Development Zone, Dalian, China 116600	2,350百万円	(100.0%)	研究用試薬の開発・製造・グループ向け販売、受託サービス
宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)	Life Science Park, 22 KeXueYuan Road Changping District, Beijing, China 102206	1,330百万円	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の販売
Takara Korea Biomedical Inc.(韓国)	601, New T Castle, 108, Gasan Digital 2-ro, Geumcheon-gu, Seoul 08506, Korea.	3,860百万ウォン	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の販売

\* スウェーデンクローナ

### その他(国内グループ会社)

大平印刷株式会社	〒612-8338 京都府京都市伏見区舞台町1	90百万円	100.0%	印刷業
川東商事株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	不動産賃貸
株式会社トータルマネジメントビジネス	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	20百万円	100.0%	マーケティングに関する調査、販促企画、人材派遣事業
タカラ物流システム株式会社	〒610-0343 京都府京田辺市大住浜55-13	50百万円	100.0%	運送業、倉庫業、自動車整備業、損害保険代理業、旅行業等
タカラ容器株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	容器卸売業
タカラ物産株式会社	〒612-8081 京都府京都市伏見区新町5丁目487	10百万円	100.0%	食料品及び飼料販売
株式会社ラック・コーポレーション	〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-12	80百万円	100.0%	ワイン輸入販売

## 投資家情報

(2020年3月31日現在)

商号	宝ホールディングス株式会社	設立	1925年9月6日
事業内容	持株会社	資本金	13,226百万円
本店所在地	京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20番地	代表者	代表取締役社長 木村 睦
電話	075-241-5130	ホームページアドレス	www.takara.co.jp

### 株主メモ

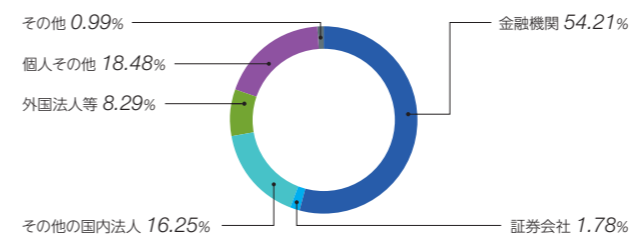
発行株式	発行可能株式総数 870,000,000株 発行済株式総数 199,699,743株
株主数	39,736名
上場取引所	東証1部
証券コード	2531
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-288-324(フリーダイヤル)
株主総会	定時株主総会は、毎年6月に京都で開催されています。その他、必要のある場合には、あらかじめ公告して基準日を定めた上で、臨時株主総会が開かれる場合があります。
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,641	13.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,385	9.30
株式会社みずほ銀行	9,738	4.93
農林中央金庫	9,500	4.81
明治安田生命保険相互会社	5,370	2.72
株式会社京都銀行	5,000	2.53
国分グループ本社株式会社	3,489	1.77
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,155	1.60
宝グループ社員持株会	3,146	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,058	1.55

(注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てております。  
2. 持株比率は、自己株式(1,995千株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



### 格付

格付機関	長期格付	短期格付
格付投資情報センター (R&I)	A / 安定的	a-1
日本格付研究所 (JCR)	A / 安定的	J-1

### 株価の推移(円)



# 宝ホールディングス株式会社

京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20

Phone: 075-241-5130

[www.takara.co.jp](http://www.takara.co.jp)



RED CROSS PAPER

この印刷物は環境に配慮し、植物油インキ・水なしオフセット印刷と、適切に管理されたFSC®認証林からの原材料および再生資源から作られた紙を使用して制作しています。

この用紙費用の一部は「日本赤十字社」に寄付されています。